立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

2016年度
第1回インフォメーションミーティング

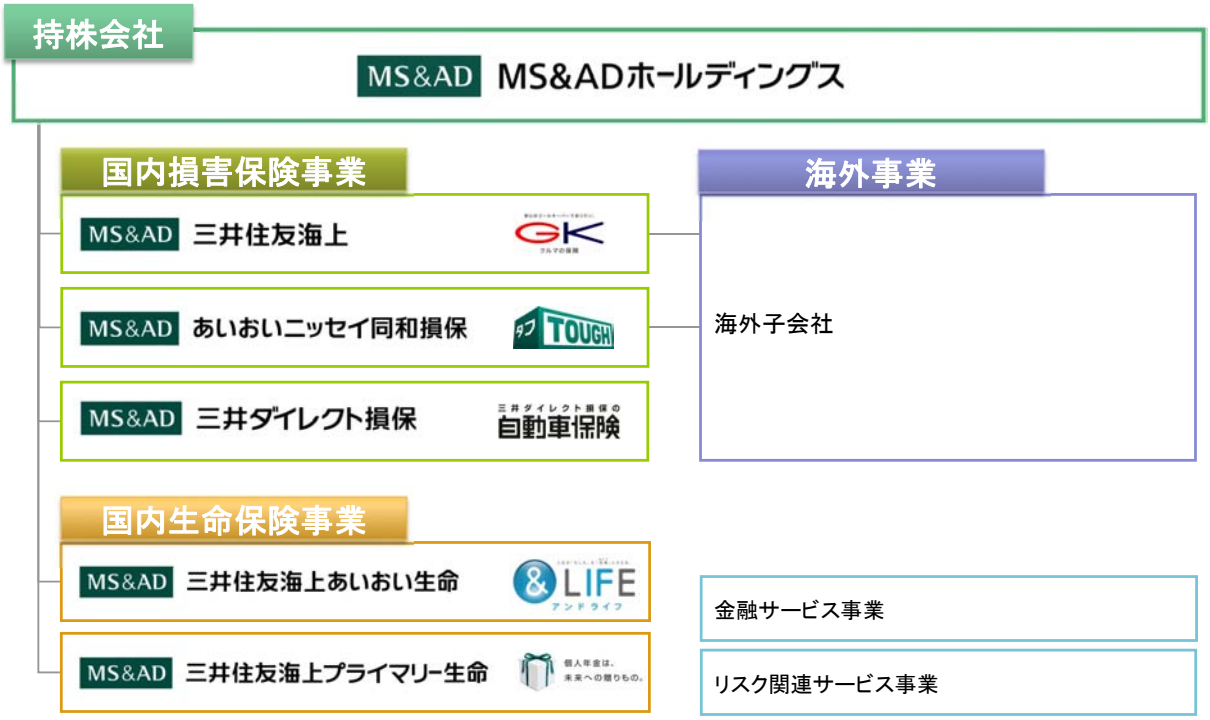
2016年5月26日（木）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

目次

	本日ご説明のポイント	1
Ⅰ	「Next Challenge 2017」の進捗状況	
	目指す姿	2
	中長期の環境分析と課題認識	3
	経営数値目標の進捗状況	4
	1株当たり利益・総還元額	5
	収入保険料の推移	6
	ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）	7
Ⅱ	事業セグメントごとの状況	
	国内損害保険事業 ～グループコア利益と保険引受利益の推移～	8
	国内損害保険事業 ～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～	9
	国内損害保険事業 ～効率化に向けた取組み～	10
	国内損害保険事業 ～機能別再編の進化　損害サービス再編～	11
	国内損害保険事業 ～中長期のマーケット見通しと成長戦略～	12
	国内損害保険事業 ～三井ダイレクト損保の状況～	13
	国内生命保険事業 ～グループコア利益の推移～	14
	国内生命保険事業 ～中長期のマーケット見通しと成長戦略～	15
	国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命～	16
	国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命(収入保険料・保有契約高・純利益)～	17
	国内生命保険事業 ～三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命(ﾁｬﾈﾙ戦略・商品戦略)～	18
	海外事業　～正味収入保険料～	19
	海外事業　～グループコア利益～	20
	海外事業　～事業戦略（Amlin事業）～	21-23
	海外事業　～事業戦略（海外地域事業）～	24
	海外事業　～事業戦略（海外地域事業：トヨタリテール&BIG）～	25
	海外事業　～事業戦略（アジア生保事業）～	26
	資産運用 ～運用資産の残高と資産別構成比（ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体）～	27
	資産運用 ～資産運用損益の状況（国内損保事業）～	28
	資産運用 ～マイナス金利影響と対応～	29
Ⅲ	企業価値創造を支える仕組みの強化	
	ERM経営の推進　～ステージ1での取組み成果とステージ2における課題～	30
	ERM経営の推進　～資本効率性の向上～	31
	ERM経営の推進　～収益性の向上（リスクポートフォリオの分散）～	32
	ERM経営の推進　～財務健全性の向上～	33
	ERM経営の推進　～財務健全性の向上（政策株式売却）～	34
	将来的な環境変化に向けた投資と対応組織の強化	35-36
Ⅳ	株主還元方針とコーポレート・ガバナンス	
	株主還元方針	37
	株主還元　～株主還元実績～	38
【補足資料】		
	「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	39
	連結経常利益の変動の要因分析	40-41
	業績予想の前提条件	42
	国内損害保険事業／種目別正味収入保険料の推移	43
	自然災害の影響　（2015年度）	44
	異常危険準備金　（2015年度）	45
	異常危険準備金　（2016年度予想）	46
	インカードロスとEI損害率　2015年度	47-48
	自動車保険の収支改善状況　（2015年度）	49
	運用資産の残高と資産別構成比（2016年3月末）	50-51
	国内損害保険事業／利息配当収入内訳（損保2社）	52
	国内損害保険業界のｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞﾚｼｵ(WP)の推移	53
	エンベディッド・バリュー（EEV）の推移（2010年度末～2015年度末）	54
	三井住友海上あいおい生命／契約高・年換算保険料	55
	三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命／金利および為替の影響	56
	海外事業の状況	57
	海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性	58
	MS Amlinを含めた海外事業体制	59
	MS Amlinの決算の概要（2011年～2015年）	60
	Amlin買収によるポートフォリオの分散効果	61-62
	コーポレート・ガバナンス強化の取組み	63
	スチュワードシップ活動の状況	64
	株価関連指標の推移	65
巻末資料編		

MS&ADインシュアランス グループの概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- MS＆ADホールディングス　（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
- MS＆AD　（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
- MSIG　（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
- 三井住友海上、MS　（＝三井住友海上火災保険㈱）
- あいおい損保、IOI　（＝あいおい損害保険㈱）
- ニッセイ同和損保、NDI　（＝ニッセイ同和損害保険㈱）
- あいおいニッセイ同和損保、AD　（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
- 三井ダイレクト損保、MD　（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
- 三井住友海上きらめき生命　（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
- あいおい生命　（＝あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上あいおい生命、MSA生命　（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命　（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。
実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日のご説明のポイント

ステージ1の総括	• 国内損保事業を中心に収益構造が確立し、計画当初の経営数値目標をほぼ達成 • ERM経営の推進により、資本の健全性と効率性を向上するサイクルを確立（ROR/VAのモニタリング、中長期的な政策株式売却目標の決定と売却の加速等） • Amlin社買収による「世界トップ水準の保険・金融グループの創造」への基盤を構築
ステージ2以降の成長戦略	**(1) 目指す姿：「世界トップ水準の保険・金融グループ」** • 成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させる。 **(2) ステージ2の経営数値目標** • 2017年度の経営数値目標を、グループコア利益 2,200億円、グループROE 7.5%へ上方修正 **(3) 成長戦略** • 国内損保事業： 成長のための新規投資を積極的に行う。 コスト削減目標は600億円（2011年度対比）に上方修正 機能別再編を損害サービス領域に拡大。お客さま満足、損害調査力、生産性を向上し、業界No.1損害サービスを実現 新たなニーズをとらえた商品開発を加速 • 国内生保事業：マイナス金利環境を踏まえ、資産運用の多様化や機動的な商品戦略を展開 • 海外事業： Amlin買収シナジー効果やテレマティクス事業の海外展開により成長を加速
株主還元	• 増配（65円→90円予定）と昨年11月の100億円に続き、自己株式取得（100億円）を決議した。

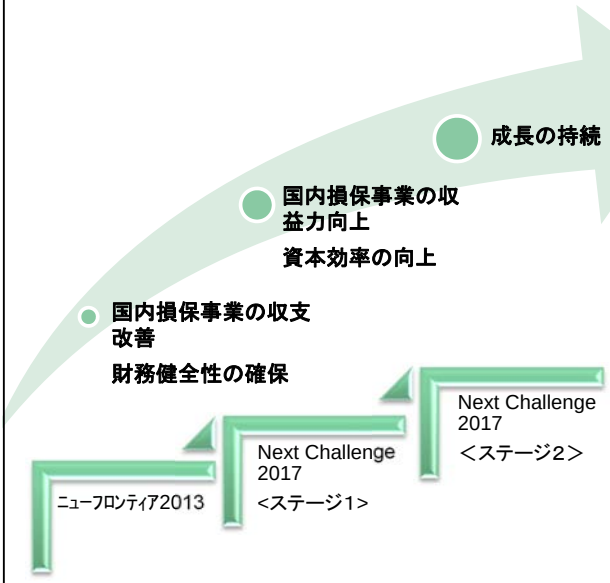
MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅰ． 「Next Challenge 2017」の進捗状況

目指す姿

- 最大の課題であった国内損保事業の収支改善に目途、ERM経営によるリスク管理強化とリスク選好方針に基づく政策株式売却加速と成長領域への事業投資により財務健全性と資本効率向上に道筋をつけた。
- ステージ2を世界トップ水準の保険・金融グループの創造に向けての事業基盤を確立する期間と位置づける。

Mission：　グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます



Vision：　持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

財務健全性	AA格相当の財務基盤（ESR200%水準を安定的に維持）
収益性	国内損保事業のコンバインドレシオ95%以下を安定的に維持
資本効率	ROE10%水準
地域分散（海外ウェイト）	海外ウェイト50%（利益ベース）
リスク性資産	政策株式がグループ統合リスク量の30%程度、連結総資産の10%程度

中長期の環境分析と課題認識

- 少子高齢化の進展、ニューリスクの顕在化、科学技術による産業・社会構造の変革により、事業環境は今後大きな変化が予想される。
- 「Next Challenge2017」ステージ2以降、10年後の環境変化を見据えた取り組みを展開していく。

中長期の事業環境とリスク認識

- 少子高齢化の進行や潜在成長率低下などによる国内保険マーケットの成長鈍化
- 気候変動による大規模自然災害多発や社会インフラの老朽化による事故多発などによる保険金増加
- 先進安全自動車（ASV）や自動運転車が自動車保険市場に与える影響
- IoT/ICT技術や人工知能などによる社会構造の転換
- デジタルネイティブ世代や単身高齢者世帯の増加などに伴うライフスタイルの変化と、商品や販売チャネルニーズの変化
- 医療技術の高度化による医療費の増加
- 金融緩和環境の長期化による資産運用収益の低下

主な取組み

国内損害保険事業

商品戦略：社会環境の変化に対応する商品開発力の強化
ERMの高度化による収益性・健全性の強化
チャネル戦略：販売網構造改革・営業組織の見直し
業務効率化：機能別再編の進化と生産性の一層の向上

国内生命保険事業

商品戦略：お客さまニーズの変化や医療技術の高度化等を捉えた商品開発
低金利環境の継続を踏まえた商品・資産運用
チャネル戦略：新たな代理店対応態勢の構築（MSA生命）
新たな販売チャネルの可能性追求(MSP生命)

海外事業

既存事業：事業・地域ごとの強みを発揮した成長戦略
新規投資：持続的な成長に資する投資案件の発掘

財務戦略・資産運用

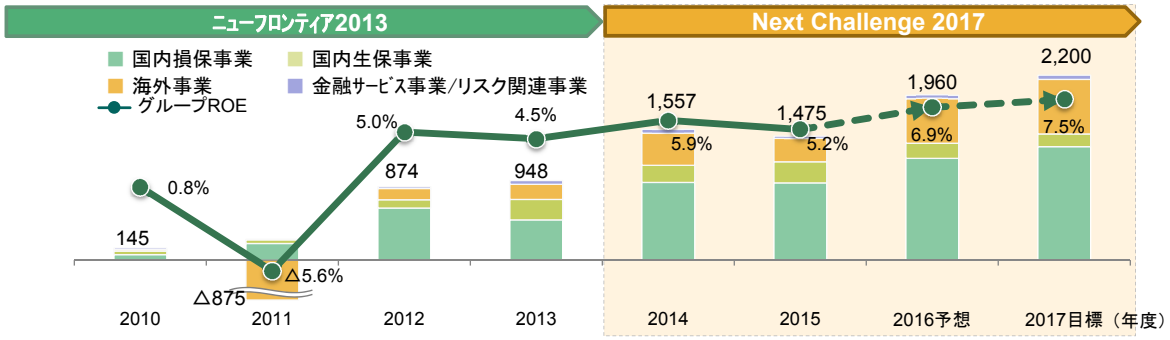
財務戦略：グループベースでの財務戦略検討態勢の強化
資産運用：ALMの徹底と、リスク対比リターン向上が期待できる資産への分散投資

経営数値目標の進捗状況

- 2015 年度のグループ･コア利益は1,475億円と、前期比△81億円の減益となったものの、修正予想を175億円超過した。
- 2017年度の経営数値目標を、グループ･コア利益 2,200億円、グループROE 7.5%へ上方修正する。

グループコア利益とグループROE

（単位：億円）



（単位：億円）

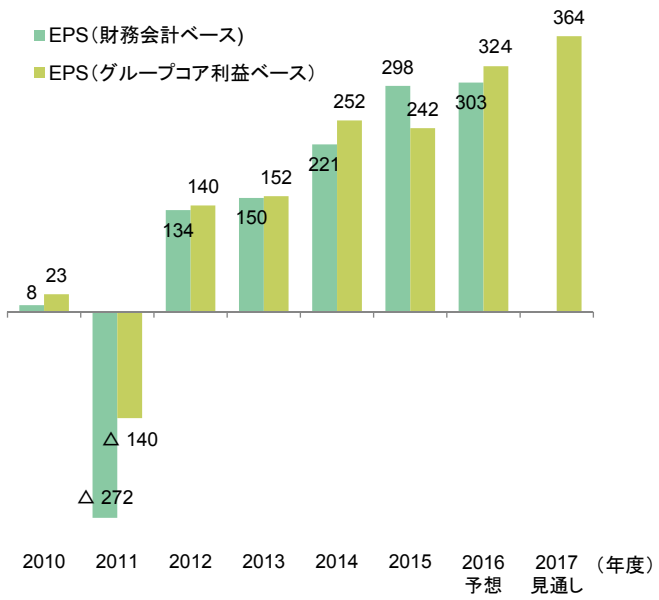
	2014年度	2015年度 実績	2015年度 （修正予想）	2016年度 予想	2017年度 修正目標	2017年度 （前回見通し）
国内損保事業	924	919	840	1,210	1,350	1,400
国内生保事業	204	250	200	180	150	200
海外事業	382	279	250	530	650	350
金融サービス事業/リスク関連事業	46	26	10	40	50	50
グループコア利益	1,557	1,475	1,300	1,960	2,200	2,000
グループROE	5.9%	5.2%	4.5%	6.9%	7.5%	7.0%
MSA生命EV増加額	597	△ 520	750	480	500超	540
連結正味収入保険料	29,407	30,789	30,950	34,550	35,700	32,300
コンバインドレシオ（国内損保）	96.0%	91.6%	92.7%	94.4%	93%台	95%以下

1株当たり利益・総還元額

- EPS（財務会計ベース）は、2015年度は 298円。2016年度は 303円を見込む。
- EPS（グループコア利益ベース）は、2015年度は 242円。2017年度は 364円を見込む。

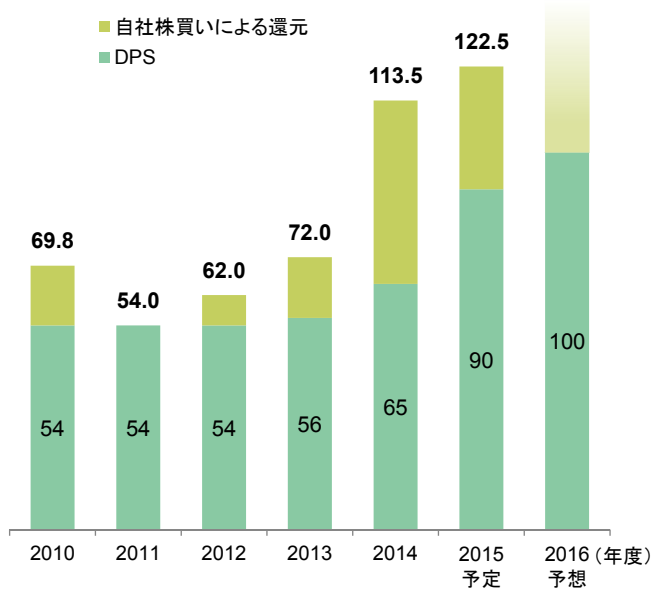
EPS（1株当たり利益）の推移

（単位：円）



1株当たり還元総額の推移

（単位：円）



収入保険料の推移

- 損保事業（国内・海外）：連結正味収入保険料は、2015年度に+4.7%増収し、3兆円を突破。2016年度から MS Amlin を連結し、2017年度 3兆5,700億円を目指す。
- 国内生保事業：三井住友海上プライマリー生命の新商品発売効果もあり、2015年度の生命保険料は大幅に拡大

損害保険：連結正味収入保険料※1

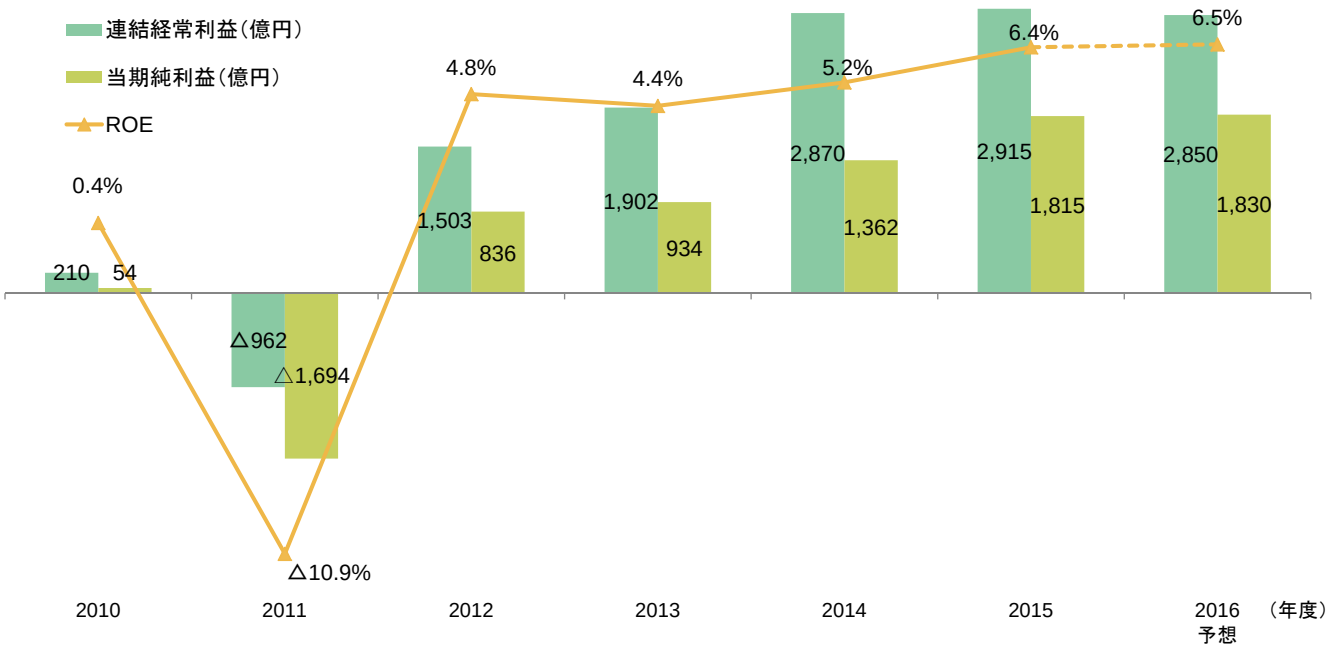
生命保険：連結生命保険料

※1： 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）

- 純利益は、国内損保事業の保険引受利益の改善を主因として、2012年度以降、順調に拡大した。
- 2015年度のROEは 6.4%（前期比+1.2pt）。 引き続き、ERM経営を軸に、資本効率改善の取り組みを進める。

連結経常利益・当期純利益・ＲＯＥの推移



MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ． 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

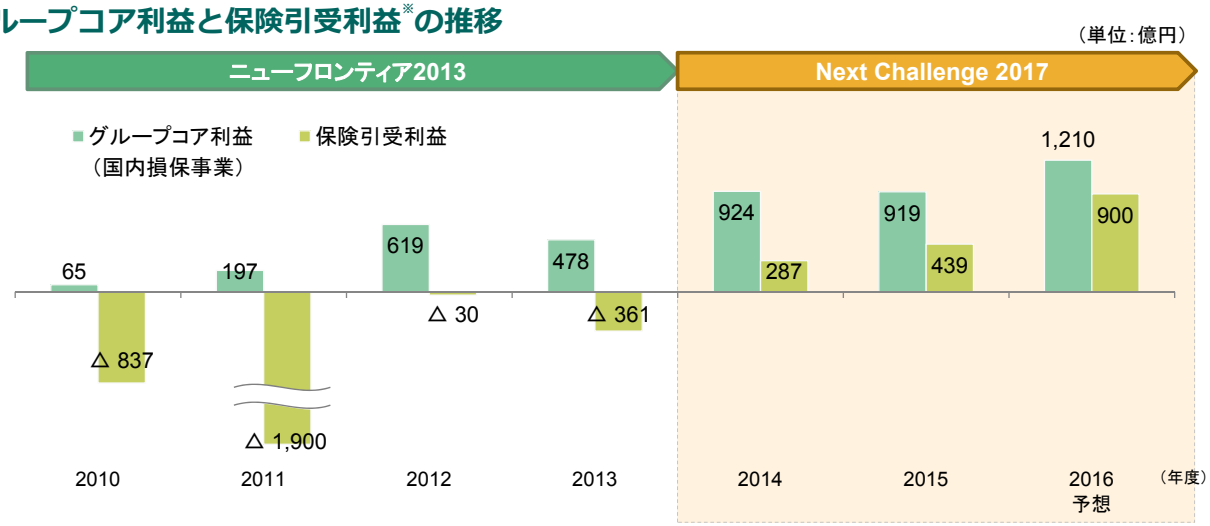
3．海外事業

4．資産運用

国内損害保険事業　～グループコア利益と保険引受利益の推移～

- 保険引受利益は、自動車保険の収支改善を主因に増加、収益構造を確立した。

グループコア利益と保険引受利益※の推移



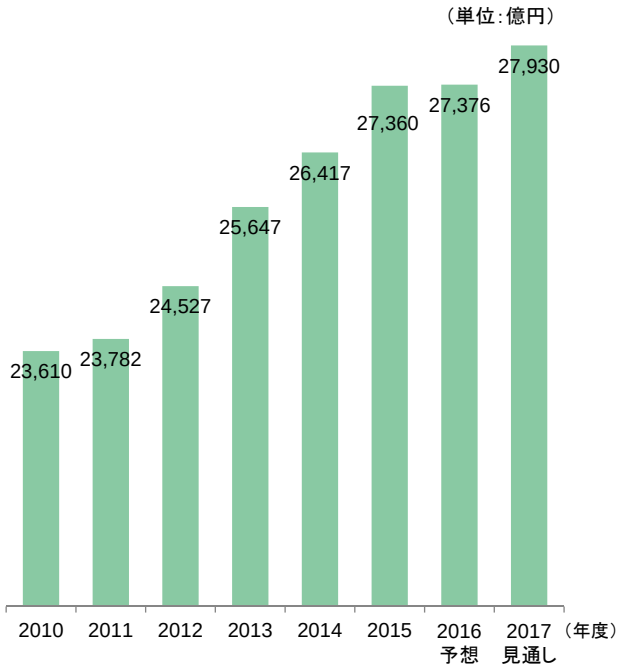
項目／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016（予想）
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	439	900
異常危険準備金ネット取崩（利益への影響）	△0	1,395	419	30	△313	△816	△521
保険引受利益（異常危険準備金反映前）	△837	△3,295	△449	△391	601	1,256	1,421
自然災害等※1（参考）	△659	△3,115	△551	△963	△272	△681	△ 625

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値
※1　自然災害等には、東日本大震災、2011年のタイ洪水、2014年大雪、その他の自然災害を含む。

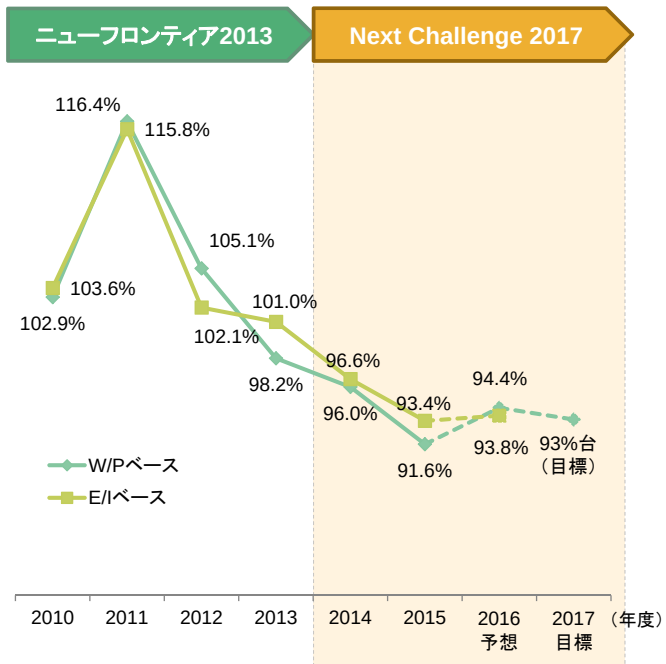
国内損害保険事業　～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～

- 2015年度の正味収入保険料は対前年＋3.6%の増収、コンバインドレシオは91.6%まで改善した。
- 引き続き、収保増とコスト削減に取組み、コンバインドレシオ93%台の達成を目指す。

国内損保事業の正味収入保険料の推移



国内損保事業のコンバインドレシオの推移
（W/Pﾍﾞｰｽは全種目、E/Iﾍﾞｰｽは除く家計地震・自賠責）



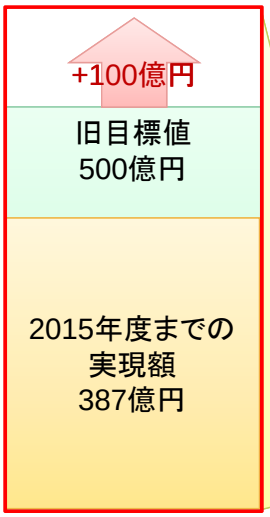
※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値。　2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値

国内損害保険事業　～効率化に向けた取組み～

- 機能別再編を契機としたコスト削減取組みにより、2017年度において2011年度対比年間600億円（従来計画比＋100億円）のコスト削減効果を見込む。
- 成長と効率化の同時実現で2017年度の2社合算事業費率を成長のための新規投資と追加的な特殊要因等を除くベースでは31%台まで低下する見込み

2011年度対比でのコスト削減額

新目標額　600億円



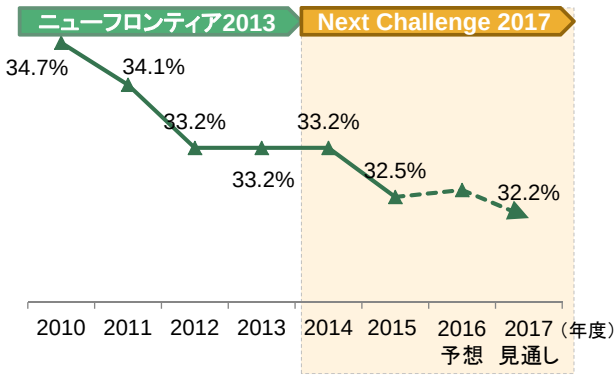
機能別再編・個社の生産性向上取組みによる要員の効率化	約240億円
システム統合による開発費・運営費の効率化	約230億円
機能別再編・個社努力によるシステム関連以外の物件費の効率化（本社施策費・印刷物流関係費等の削減）	約130億円

成長のための事業投資と特殊要因

成長のための新規投資	
ICT関連投資や損サシステム統合等	
合計（2016年度～2019年度）	**1,000億円超**

追加的な特殊要因	
退職給付費用	約30億円

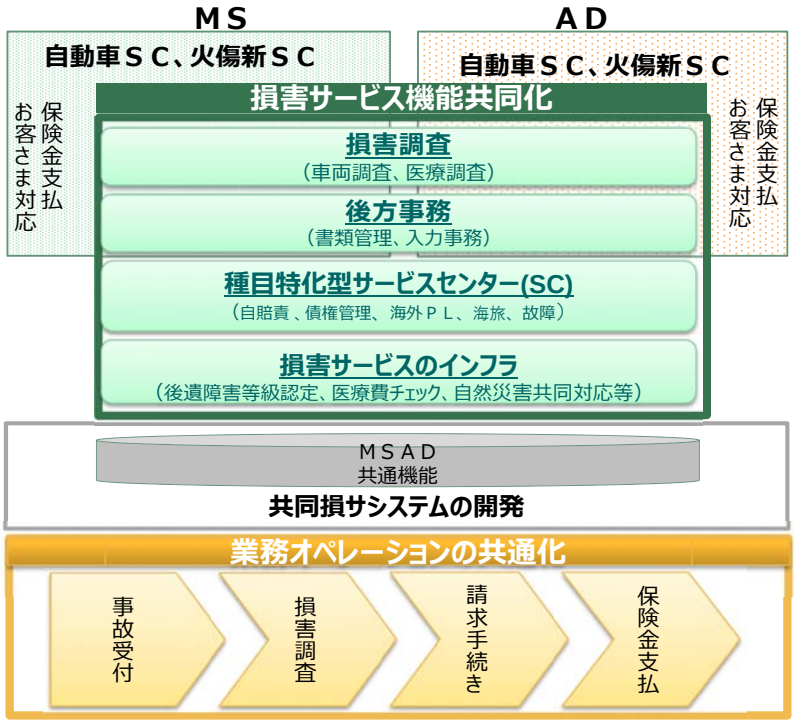
事業費率※の推移



※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算の事業費率

国内損害保険事業　～機能別再編の進化　損害サービス再編～

・機能別再編の更なる進化を目指し、ステージ2においても「共同損害サービスシステム開発」および「損害サービス機能の共同化」に取り組み、業界をリードする品質、専門性、生産性を実現する。
・最終的に100億円を超えるコスト削減効果（2018年度以降）を目指す。



損害サービス再編の方向性

①損害サービスシステムの統合
業務オペレーションの共通化を前提に、損害サービスシステムを統合し、機能強化と効率化を実現

②損害サービス機能共同化
種目特化型SCなどの共同利用によって、業務効率化を促進

期待される効果

★業界No.1の高品質で高効率な損害サービスを実現

- 業界No.1規模のサービスネットワークを、拠点の集約・統合・共同化により最適化する。2021年度両社計で337拠点(▲87拠点)
- 最終的に100億円を超えるコスト削減効果を目指す（発現は2018年度以降）

国内損害保険事業　～中長期のマーケット見通しと成長戦略～

- 環境変化への対応、イノベーション分野への果敢な取り組みを強化し、次なる成長のシーズを発掘・育成する。

少子高齢化に対応した保険

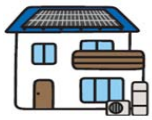
若年者層向けの自動車保険

家主費用特約

「家族Eye（親族連絡先制度）」など

科学・技術の進展をサポートする保険

サイバーセキュリティ総合補償プラン



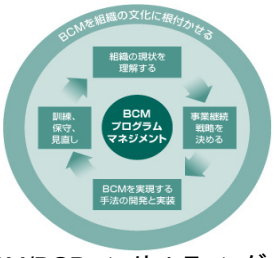
スマートハウス延長保証プラン

ドローン向け保険
（総合補償プラン）

- 介護ロボット保険
- 再生可能エネルギー総合補償プラン
- 水素ステーション総合補償プラン
- 再生医療等臨床研究補償保険制度　など

気候変動への対応を支援するサービス

「気象情報アラートサービス」



BCM/BCPコンサルティング　等

国内損害保険事業　～三井ダイレクト損保の状況～

- トップラインは拡大基調へ回復したものの、2015年度は損害率悪化により、純損失43億円（当社持分）となった。
- 料率水準の見直しやロス改善取組み強化により、2017年度の黒字転換を目指す。

三井ダイレクト損保の業績推移（除く自賠）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度予想	2017年度目標
正味収入保険料	339	348	350	345	361	370	390
コンバインドレシオ(E/I)	99.0%	98.9%	99.6%	112.7%	114.9%	101%台	98%台
当期純利益（当社持分）	**3**	**3**	**1**	**▲31**	**▲43**	**▲6**	**黒字化**

課題と取組の方向性

直通販市場は安定的に成長しているものの最大手社を除く7社の公表コンバインドレシオの平均は、2009年度以降、恒常的に100%を超過し、採算の確保が難しい状況が続いている。

- ローコストオペレーション態勢の一層の強化と効率的・効果的資源配分
  - トップライン拡大に向けた資源の最適配分
- 適正な料率水準と収益性の高い契約構造の実現
  - リスク細分化商品の販売促進による適正な料率水準の確保
  - 高ロイヤリティ契約の拡大・維持とマーケティング・引受面でのロス対策の徹底
- 2016年度（6月）に80億円の増資実施予定

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ．事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

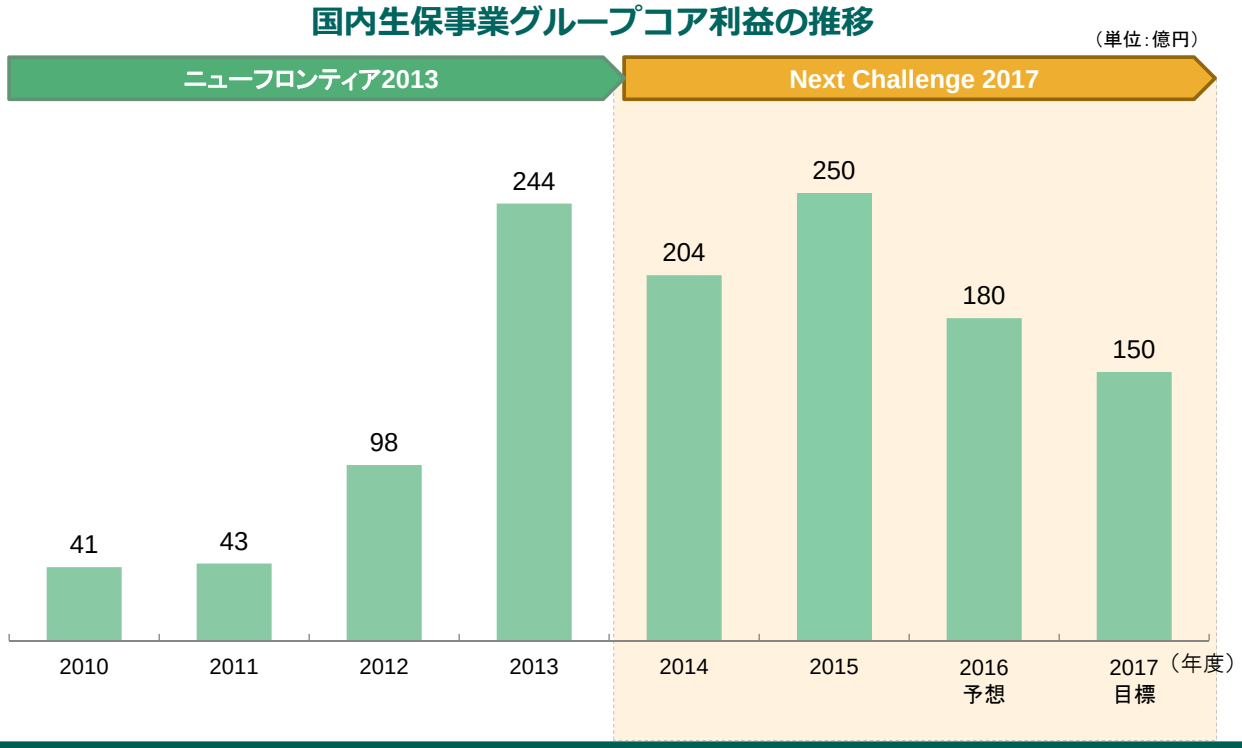
3．海外事業

4．資産運用

国内生命保険事業　～グループコア利益の推移～

- 三井住友海上プライマリー生命は、2012年度以降毎期100億円強の当期純利益を安定的に確保した。
- 三井住友海上あいおい生命も2015年度の当期純利益は60億円となった。
- ビジネスモデルの違う2社が、安定してグループコア利益に貢献している。

国内生保事業グループコア利益の推移



国内生命保険事業　～中長期のマーケット見通しと成長戦略～

- マイナス金利環境を踏まえ、機動的な商品戦略を展開する。
- 資産運用については、ALM運用を基本としながらも、リスク性資産のウェイトを高め、投資対象の多様化を図る。

三井住友海上あいおい生命　　三井住友海上プライマリー生命

円のマイナス金利

機動的な商品開発

- 収入保障保険（回払）、医療保険（回払）を重視（低金利影響が大きい一時払商品は販売停止済）
- 「新医療保険A（エース）プラス」の発売

- 外貨建て商品を主力とした多彩な品揃え
- 相続・贈与等マーケット拡大に繋がる新商品の開発推進

資産運用の高度化

- リスク性資産（為替ヘッジ付外債・オープン外債、グローバル株式等）への分散投資を拡大
- 資産運用の更なる高度化による、期待リターンの向上およびリスクコントロールの推進

保険業法改正

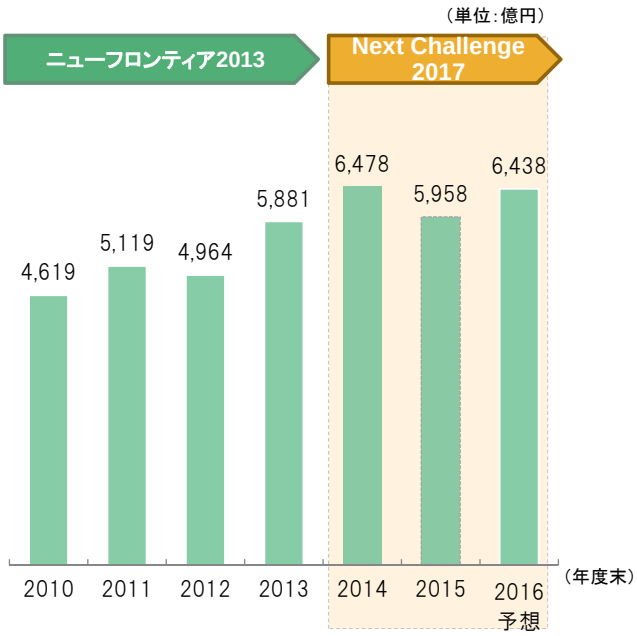
チャネル基盤の強化

- 改正保険業法下における的確な代理店体制整備を支援し、募集品質の一層の向上
- 改正保険業法等に対応した募集人教育とコンサルティングセールスの推進支援

国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命～

- 2015年度末のエンベディッド・バリューは、主に国内金利低下の影響による経済変動の影響（△1,354億円）などにより、520億円の減少

エンベディッド・バリュー（EEV）

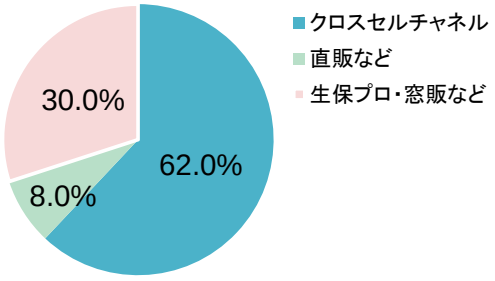


注）2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

チャネル戦略

- 損保系生保として、引き続きクロスセルチャネルを中心に、多様なチャネルでの増収に取り組む。
- 「代理店との対話・指導」、「教育・研修」、「アフタフォロー活動」の強化により、損保プロを中心としたクロスセルを加速

チャネルウェイト



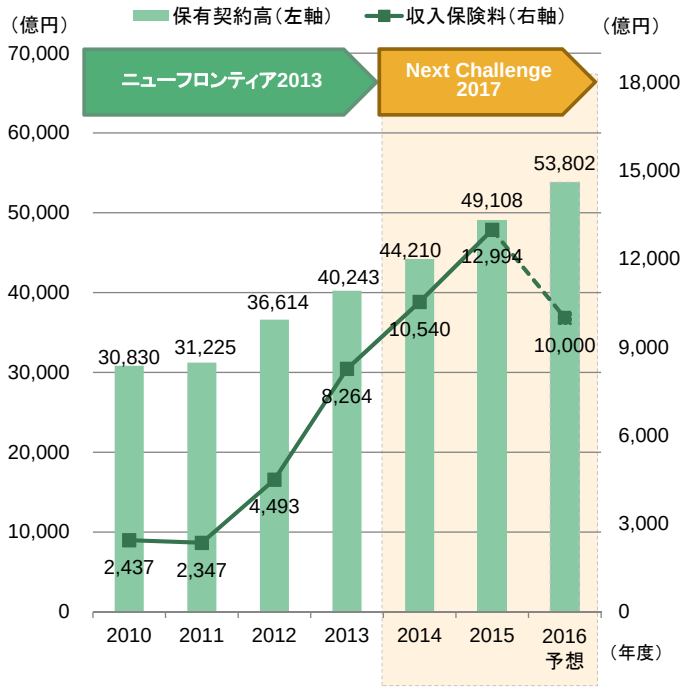
商品戦略

- 保障性の回払商品を重視した開発・販売方針を継続
- お客さまニーズにより細かく対応した新商品「新医療保険Aプラス」を販売開始

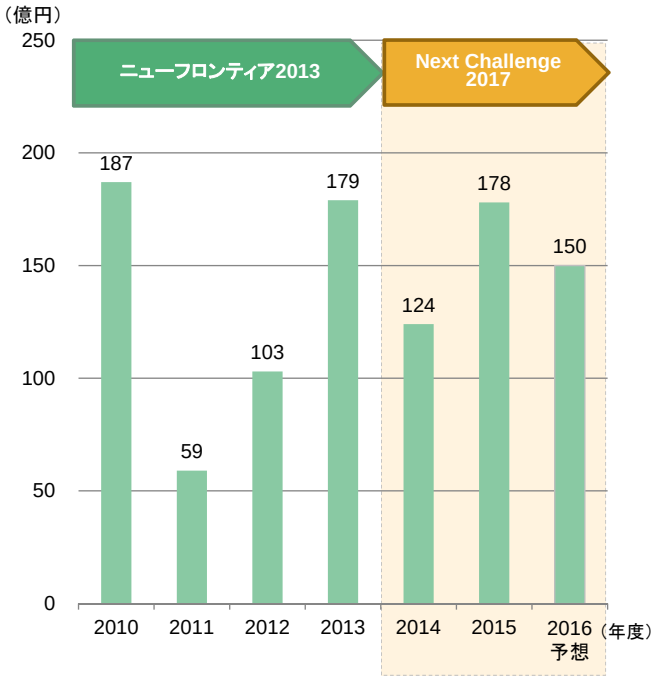
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命（収入保険料・保有契約高・純利益）～

- 2015年度の収入保険料は、定額保険、変額保険とも販売が順調に伸び、前期比2,454億円増収の１兆2,994億円
- 当期純利益は、2012年度以降、安定的に100億円を上回る利益を上げ、2016年度も150億円を予想する。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



国内生命保険事業　～三井住友海上プライマリー生命（チャネル戦略・商品戦略）～

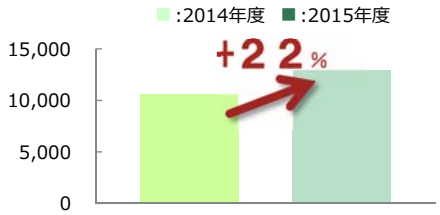
- 外貨建て商品を柱に、新たなマーケットの開拓に向けた商品を積極的に投入する。
- 定額商品の好調な販売を維持しながら変額商品の大幅な増収により、バランスのとれたポートフォリオで成長を実現
- 代理店とのリレーション強化により、全チャネルで増収を確保

商品ラインアップの拡充とその効果

（充実した商品ラインナップ）

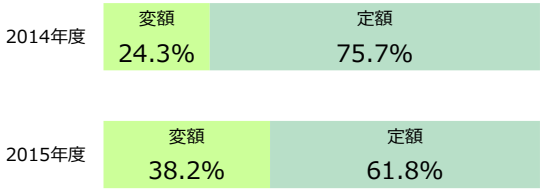
	定額	変額
終身保険	外貨建て定額終身保険 しあわせ、ずっと しあわせ、ずっとNZ たのしみ、ずっと	外貨建て変額終身保険 えがお、ひろがる 変額終身保険 かがやき、つづく2
年金保険	通貨選択型定額個人年金保険 みらい、そだてる	変額個人年金保険 届く しあわせ

（収入保険料：対前年同期比増収率）

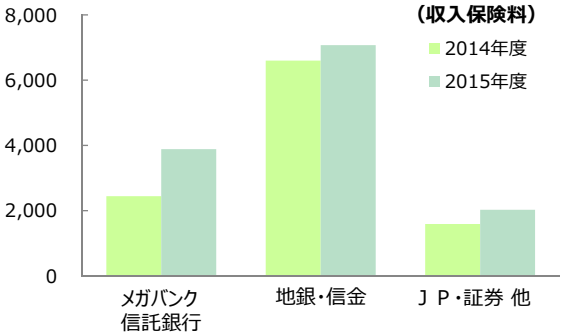


バランスのとれた販売ポートフォリオ

（収入保険料）



全チャネル増収による出力基盤の構築



MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅱ．　事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

3．海外事業

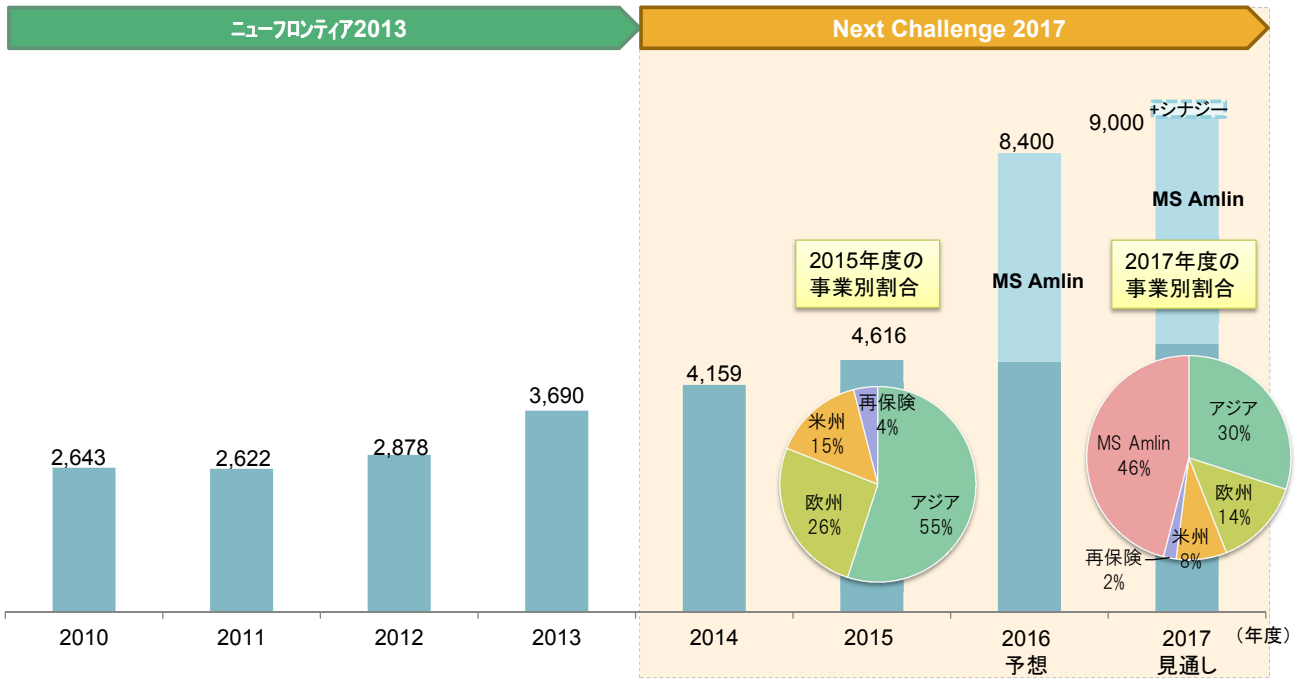
4．資産運用

海外事業　～正味収入保険料～

- 2015年度は、全地域で増収、為替影響（＋135億円）などもあり、前期比＋456億円増収（＋11.1％）の4,616億円となった。
- 2016年度からはMS Amlinが加わり、正味収入保険料はほぼ倍増し、2017年度は9,000億円超を見込む。

正味収入保険料（損保）の推移

（単位：億円）



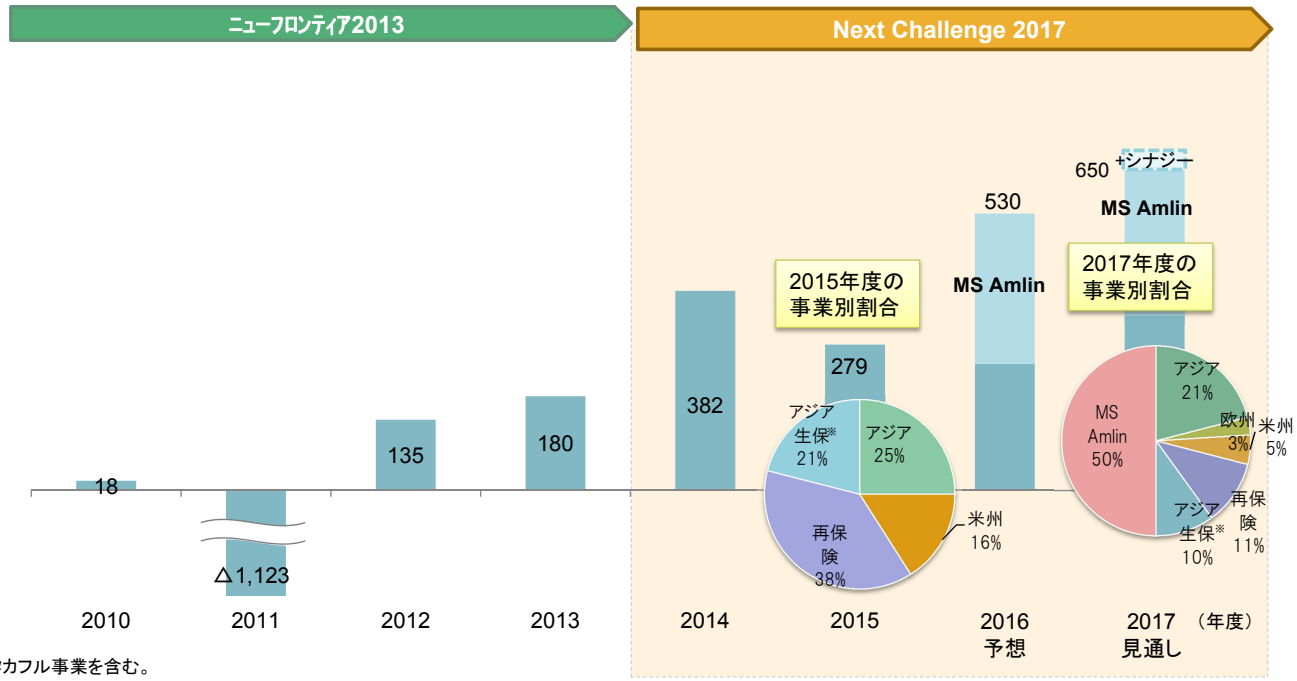
※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

海外事業　～グループコア利益～

- 2015年度は、欧州の収支悪化や天津爆発事故の影響により前期比▲102億円減益の279億円
- 2016年度からはMS Amlinが加わることにより、利益も大幅増となり、2017年度650億円を見込む。

グループコア利益の推移

（単位：億円）



※ タカフル事業を含む。

海外事業　～事業戦略（Amlin事業：シナジー 効果が期待される分野）～

- シナジー拡大に向けてシナジー・プロジェクト・チームを中心に具体化作業を進めている。

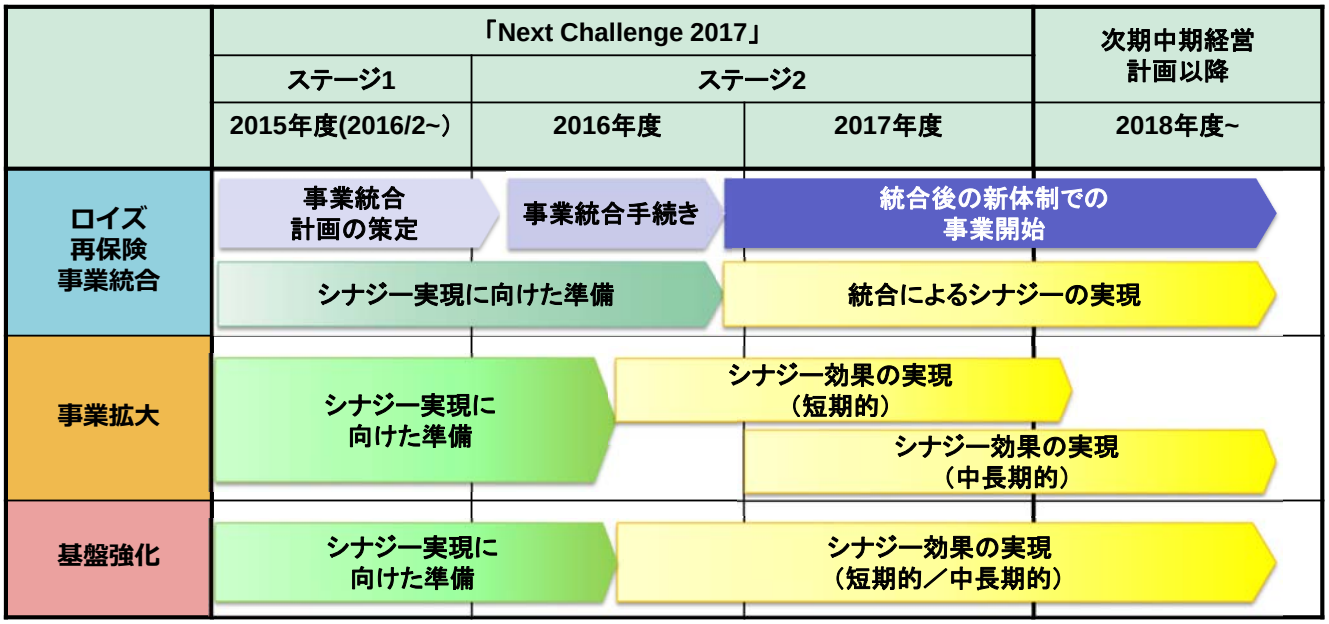
シナジーが期待される分野

事業統合	ロイズ	• 既存のロイズ事業と統合し、ロイズマーケットにおけるマーケットリーダとしての影響力の向上
	再保険	• 既存の再保険事業と統合し、再保険市場におけるプレゼンスの向上とリスク管理を強化
事業拡大	アジア	• 当社グループのアセアンNo.1ネットワークとMS Amlinの高度な引受ノウハウを活用した協業
	欧州大陸	• 当社グループの欧州大陸事業とMS Amlinのクロスセル等を通じた事業の相互補完
	米国	• 当社グループの米国全州における元受ライセンスと、MS Amlinの高度な引受ノウハウを活用した協業
	日本他	• スペシャルティ種目の日本での商品開発に向けたノウハウ共有 • 高い引受能力を活かしたグローバル企業への商品・サービスの提供
基盤強化		• ノウハウ共有による商品開発/アンダーライティングの高度化 • ERM、資産運用、内部モデル等ノウハウの高度化

海外事業　～事業戦略（Amlin事業：シナジー効果スケジュール）～

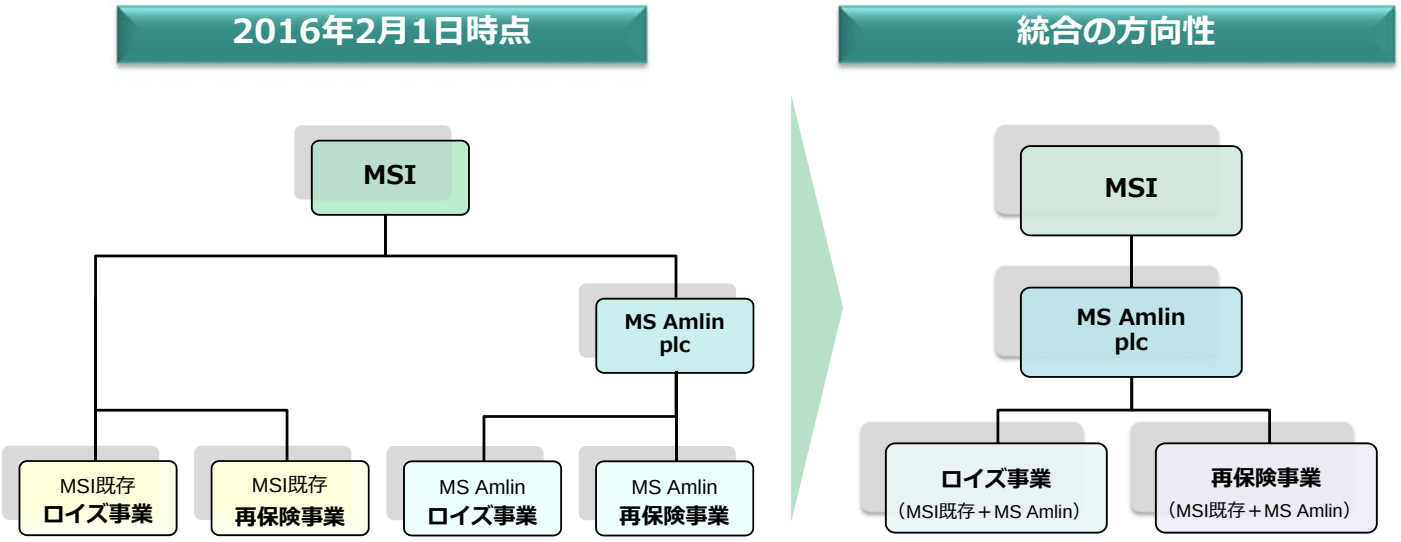
- ロイズ事業は2016年5月から統一ブランドでオペレーションを開始、再保険事業と併せ2017年1月統合完了を予定
- 今後は事業拡大と基盤強化におけるシナジー効果の最大化に注力する。

シナジー検討スケジュール



海外事業　～事業戦略（Amlin事業：ロイズ事業、再保険事業統合 ）～

- ロイズ事業と再保険事業を統合し、MS Amlinがロイズ事業、再保険事業を統括
- ロイズ事業は、2016年5月にManaging Agentを統合し、統一ブランドでの引き受けを開始
  2017年1月にはシンジケートを統合予定
- 再保険事業は、次年度保険更改シーズンに向けて、統合作業を推進中



海外事業　～事業戦略（海外地域事業）～

- 効率的な事業運営により収益性を向上させ、利益拡大に貢献するとともに、事業リスク・保険引受リスクの分散に寄与する。
- 既存事業基盤の更なる強化とMS Amlinとのシナジー効果を最大限に発揮する。

		マーケット見通し	ステージ２の事業戦略
アジア	ASEAN 主要市場	● 一部の国での景気減速および新車販売不振による成長鈍化	● 日系事業の確実な拡大 ● ローカル事業の更なる拡大と収益力の向上 ● 現地パートナーとの提携強化　など
	巨大市場 (インド･中国)	● インド進出企業の増加 ● 自動車保険の拡大とロス悪化の懸念	● インド：当社によるチョラMSへの経営関与強化を通じた収益力向上 ● 中国：現地パートナーとの提携強化　など
	新興市場	● 高い経済成長への期待 ● 規制緩和	● ミャンマー：全国免許取得に向けた取り組みの継続と現地損保との提携強化 ● その他：日系案件の確実な捕捉　など
欧州・中東・アフリカ		● 不透明な金融市場 ● 中東の不安定な情勢	● 欧州：日系事業におけるエネルギー関連や日系企業買収先へのアプローチ強化 ● 中東：フロンティング体制の整備 ● アフリカ：日系案件の確実な捕捉と市場調査の深化
米州		● 米国の安定的な経済成長 ● ブラジルは景気減速による競争激化	● 米国・カナダ：日系、ローカル事業での着実な成長と収益力の向上 ● メキシコ：自動車産業を中心とした日系案件の確実な捕捉 ● ブラジル：自動車保険・火災保険の収益力向上 ● その他中南米：マフレとの提携強化による日系事業の対応強化　など

海外事業　～事業戦略（海外地域事業：トヨタリテール＆BIG）～

- トヨタリテール事業はBIG*1とのシナジーによる既存事業の拡大と収益の拡大を図る。
- トヨタテレマティクス戦略との連携による、欧州・米国・中国・タイでの事業モデルを構築する。
- BIGのノウハウ活用で、事業の黒字化に向けた収益改善の取り組みを強化する。

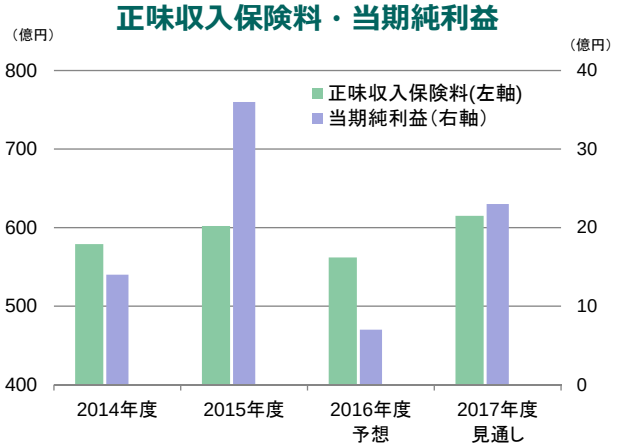
トヨタリテール事業

■事業戦略

・BIG社とのシナジーによる既存事業拡大

・新規展開の加速

正味収入保険料・当期純利益



BIG事業の収益改善

- PMI（システム・体制強化）コストの増加等により、2018年度からの黒字化を見込む。
- テレマ技術による優良継続契約の囲い込みと新規契約の拡大
- ADE*2ノウハウを活用やテレマ技術を活用した不正請求の排除によるロス改善の加速
- 他損保や自動車メーカーとの提携により、運転挙動データ収集・分析業務の代行、プライシング手法の提供等によるフィービジネスの拡大

トヨタテレマティクス戦略との連携

★ 米国・欧州・中国・タイでの事業モデル構築をめざす

■米国でのテレマティクス自動車サービス会社の設立

・2016年4月にトヨタグループ2社と共同でToyota Insurance Management Solutions USA, LLC (TIMS) を設立

・トヨタの最大販売国である米国でトヨタと協働によるテレマティクス自動車保険サービスの提供を予定

・2017年度以降のDCM（車載通信機）搭載車導入に合わせて本格提供を目指し、パイロット活動を開始

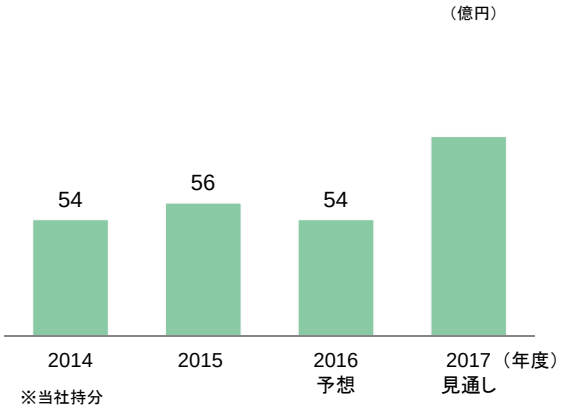
■英国トヨタの小型車Aygo向けのテレマティクス保険を開発、販売を開始（2015年12月）

*1 Box Innovation Group Limited　*2 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited

海外事業　～事業戦略（アジア生保事業）～

- 2015年度は、ほぼ計画通り56億円の当期利益を上げて安定的に収益を確保した。
- 2016年度は、通貨安や金利低下等の影響を受け、前年比若干下回る見込みだが、2017年度は着実な増益を目指す。

当期純利益※の推移



主要出資先3社の業界順位

日系他社比で優位なポジション

会社名	順位
シナールマスMSIG生命	7位（54社中）
マックス生命	5位（24社中）
ホンレオン保険	4位（14社中）

（出所：2014年度　総保険料ベース：公表数値をもとに当社集計）

成長性・収益性向上に向けた取り組み

■当社グループのノウハウ共有によるシナジー

- 銀行窓販ホールセラー制度の導入（生保社員による銀行窓販支援）
- 消費者ニーズを踏まえた商品開発
- コンサルティング販売手法の導入

■販売チャネルの拡大

- 新たな銀行窓販チャネルの獲得
- 日系企業顧客開拓の当社全面サポート

■経営管理・リスク管理態勢の強化

- 内部統制・リスク管理に関するノウハウの提供等を通じた経営管理の透明性の向上および強化
- リスクに見合ったリターン確保に向けたリスク適正化・収益拡大（含む商品ポートフォリオの改善）

■新規投資の検討

- 資本効率が高く成長性のある事業への新規投資の検討

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ． 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

3．海外事業

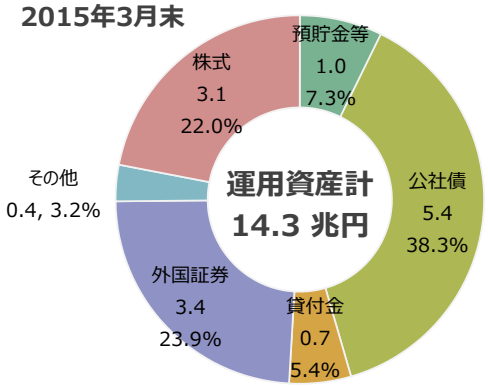
4．資産運用

資産運用　～運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～

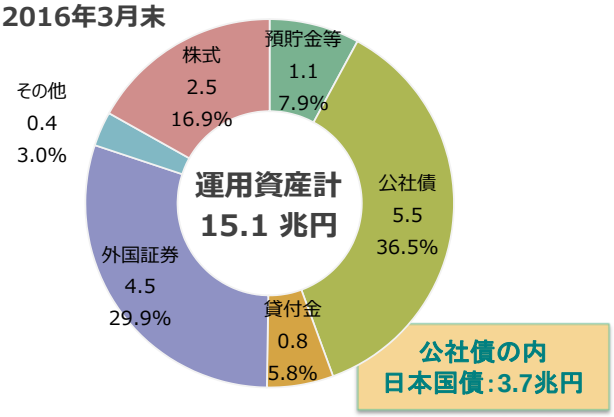
- 負債特性を踏まえたポートフォリオを構築し、安定的な運用収益の確保を目指す。
- 株式ウェイトは、時価の下落や運用資産の成長に加え、政策株式の削減を進めたことから、約 5%低下
- 外国証券は、事業投資に加え、収益力の向上を目指し、外国債券、外国株式、オルタナティブなどへ分散投資を実施

グループ全体の運用資産の状況※1　（兆円）

2015年3月末



2016年3月末



金利感応度　（2016年3月末現在）

（億円）

	MS＆AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の資産と負債の差額（サープラス）への影響額	+967	+260	+708

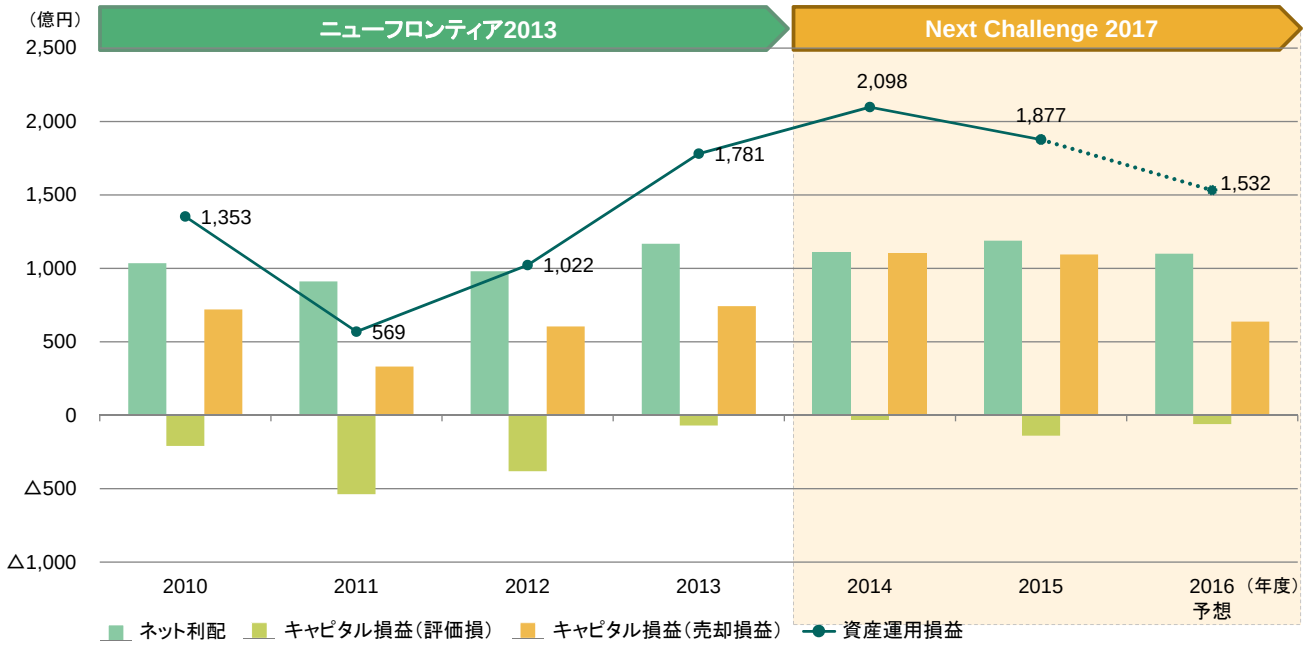
2016年3月末金利資産計※2 :10.6兆円
⇒運用資産の70.5%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命（一般勘定）の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算
今回より、三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命の金銭の信託を外国証券（外債）として集計。（従来は、預貯金等）
※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

資産運用　～資産運用損益の状況（国内損保事業）～

- 2015年度の資産運用損益は、政策株式の売却加速などにより、1,877億円を確保
- 2016年度の資産運用損益は、1,532億円を見込む。

国内損害保険事業の資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
※2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応（+630億円）を含む

資産運用　～マイナス金利の影響と対応～

- 円金利がさらに0.1%低下した場合、利配収入が△3億円減少する見込み
- 政策株式の削減を進める一方、リスクを考慮した、期待リターンの高い資産への分散投資で運用収益を確保

マイナス金利（および金利低下）の影響

● 円金利低下に対する利配収入の感応度

円金利がさらに0.1%低下した場合、利配収入が△3億円　減少する見込み

（単位：億円）

	2016年度 新規投入予定額	円金利 0.1% 低下時の利配収入影響額 ※2
円金利資産 ※1	5,200程度	△3程度

※1 MS、AD、MSA生命の公社債および貸付の合計
※2 2016年度の影響額。新規投入予定額の平残 x 0.1%で算出
2017年度以降は年間△6億円の減少影響

＜ご参考＞　円金利資産の利配収入の見込み

保有する高金利債券の償還などにより、2016年度は △30億円減少する見込み

（単位：億円）

	2015年度 実績	2016年度 予想	前期比
円金利資産 利配収入 ※3	762	732	△ 30

※3 MS、AD、MSA生命の公社債および貸付の利配収入の合計

マイナス金利を踏まえた資産運用方針

● 基本的な考え方

・ 財務健全性とALMを重視する従来の運用方針を堅持

● 具体的な対応

・ マイナス利回りの債券等への投資は回避
・ リスクを考慮した上で、期待リターンが相対的に高い資産※4への分散投資を行い、運用収益を確保

※4 社債、外国債券、外国株式、オルタナティブ投資など

● ただし、政策株式の削減は継続

・ 中期経営計画目標（2014-2017年度で、5,000億円削減）の達成に向け、削減を継続

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅲ. 企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～ステージ１での取組み成果とステージ2における課題～

- ステージ1では、国内損保事業の収益力向上、ピークリスクである政策株式削減の加速、Amlin買収等を進め、収益性、資本効率性、財務健全性の向上をはかり、持続的な価値創造を行うことのできる基盤を整備した。
- ステージ2では、ERM経営の一層の高度化を実現する。

ステージ１の取組み成果

$$\text{グループROE} = \frac{\text{グループコア利益}}{\text{自己資本}} \fallingdotseq \frac{\text{グループコア利益}}{\text{統合リスク量}} \times \frac{\text{統合リスク量}}{\text{修正時価純資産}} \left(= \frac{1}{\text{ESR}} \right)$$

ROR（＝グループコア利益÷統合リスク量）の向上

- 資本配賦制度の導入により、リスクテイクを拡大・縮小する事業ドメインを明確化
- 国内損保事業の収益力改善取組みにより、国内損保事業のRORが改善
- RORの高いAmlin買収により、ポートフォリオのリスク分散、収益源の多角化が進み、RORがさらに向上

ESR（＝修正時価純資産÷統合リスク量）の向上

- グループ内部モデル導入によるリスク計測の高度化
- 政策株式削減を加速し、ピークリスクを削減（中長期の削減目標の設定、現中期経営計画期間中の売却目標を引き上げ）

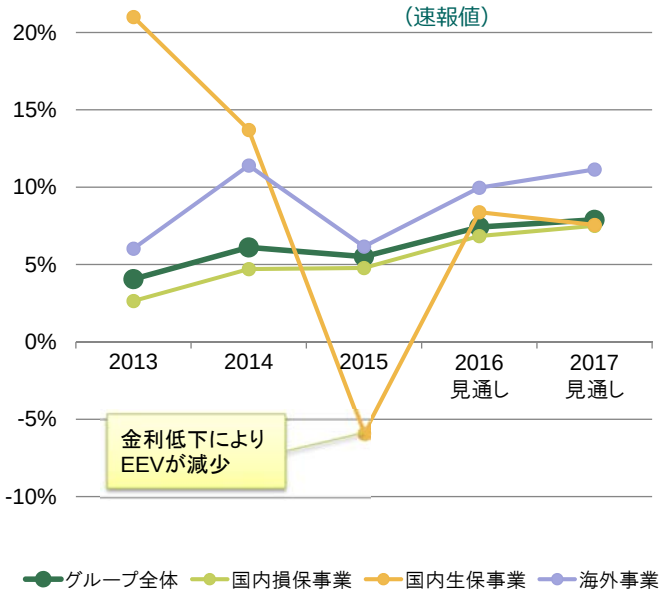
ステージ2における課題

資本効率性の向上	• MS Amlinとのシナジー効果の着実な発揮により、効率性の高いリスクポートフォリオを構築
収益性の向上	• リスクポートフォリオの地理的・分野別分散により、国内外の収益を一層拡大 • マイナス金利環境の長期化に備えた経営戦略（国内損保事業の資産運用戦略、国内生命保険事業の商品・販売戦略と資産運用戦略）
財務健全性の向上	• ストレステストの活用高度化 • 資本規制強化に向けた対応 • 政策株式売却の更なる推進

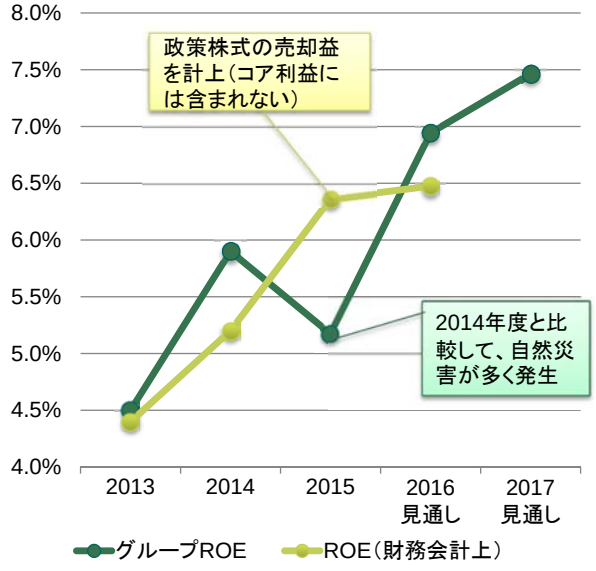
ERM経営の推進　～資本効率性の向上～

- 国内生保事業については金利の一層の低下を受け、RORの低下がみられるものの、国内損害保険事業のROR改善とAmlin買収による海外事業のROR向上により、グループ全体のROEは改善していく見通し

事業別RORの推移



ROEの推移



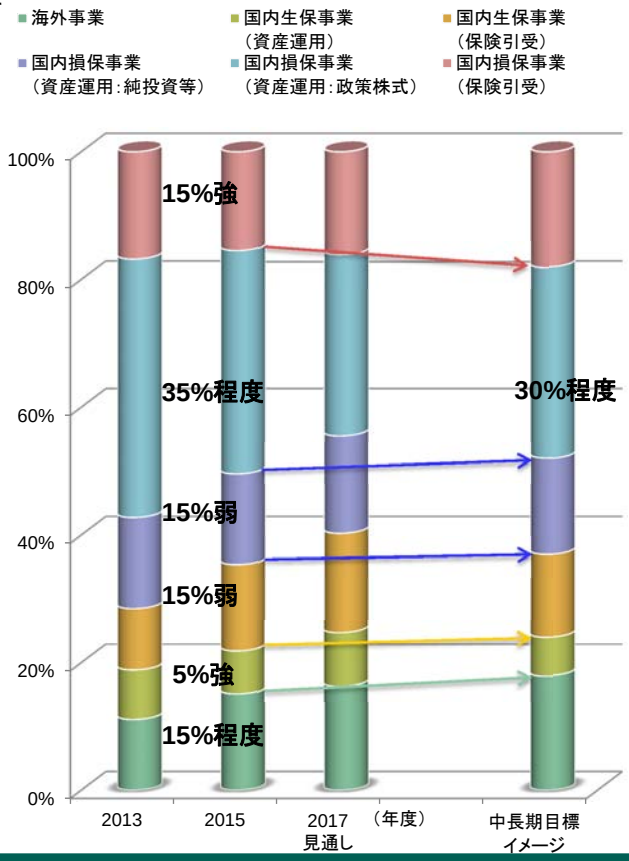
国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして計算
なお、グループ全体のリターンについては、MSA生命分もグループコア利益で計算

ERM経営の推進　～収益性の向上（リスクポートフォリオの分散）～

- 政策株式リスクを低下し、国内・海外での保険引受リスクを増加させていく基盤が確立
- よりバランスの取れたリスクポートフォリオに移行し収益拡大を図る。

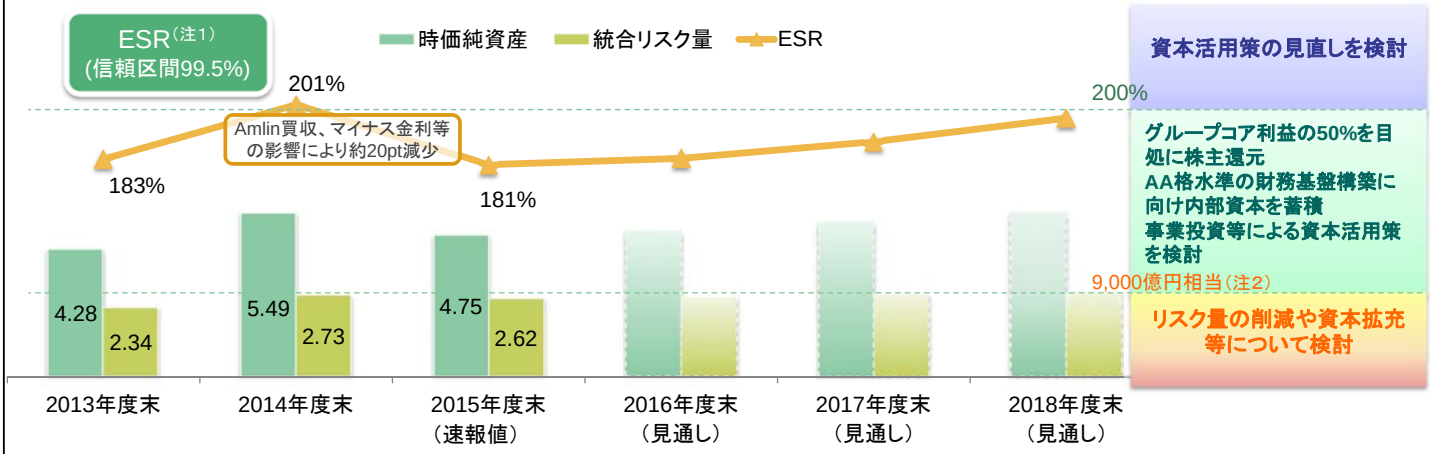
目指すグループリスクポートフォリオと取組み状況

事業ドメイン			リスク選好の方向性	
	サブドメイン		リスクウエイト（現状）	方向性
国内損保事業	保険引受		15%強	↗
	資産運用	政策株式	35%程度	↘
		純投資等	15%弱	→
国内生保事業	保険引受		15%弱	↗
	資産運用		5%強	→
海外保険事業			15%程度	↗
金融/リスク関連サービス事業			—	↗



ERM経営の推進　～財務健全性の向上～

- Amlin買収等により、2015年度末のESRは181%まで低下したものの、今後の収益積上げ、および、リスクポートフォリオの改善により2018年度末には190%台後半まで回復し、概ねAA格水準の財務基盤に達する見込み

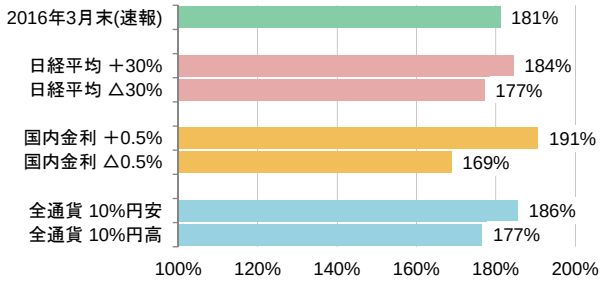


（注1）ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ
（注2）キャピタルバッファ が9,000億円相当のESR水準（2015年度末では134%）

＜前提とした日経平均株価＞

2013年度末（実績）	14,828円
2014年度末（実績）	19,207円
2015年度末（実績）	16,759円
2016年度末（見通し）	16,000円
2017,2018年度末（目標）	

市場価格変動によるESR影響（2016年3月末時点）



ERM経営の推進　～財務健全性の向上（政策株式売却）～

- 2015年度には1,811億円を売却し、11月に引き上げた中期経営計画期間中の売却目標に対し順調に進捗している。
- 統合リスク量に占める政策株式のウェイトは約35%、連結総資産に占める時価ウェイトは約12.2%に低下（2016年3月末）

中期経営計画期間中の売却状況

過去の売却実績

（億円）

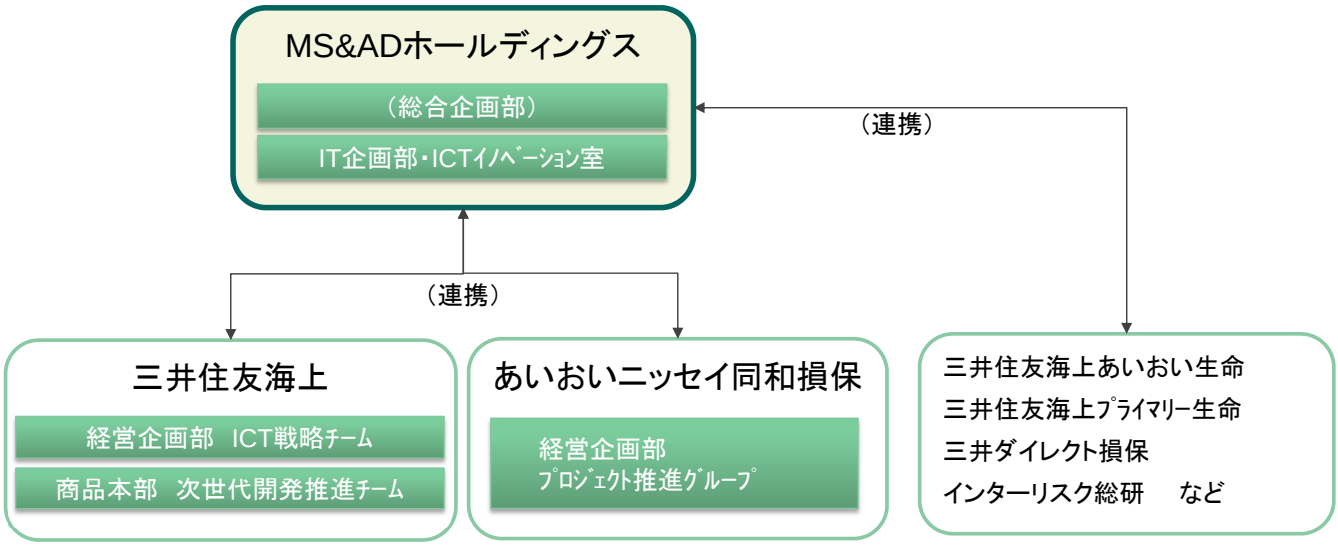
経営統合前の売却実績（2003年度~2009年度）			8,007	
MS&AD ニューフロンティア 2013	2010年度	574	574	（目標未定）
	2011年度	887		
	2012年度	1,141	（小計）	（目標）
	2013年度	1,735	3,764	3,000
MS&AD Next Challenge 2017	2014年度	910	(ｽﾃｰｼﾞ1 計)	（目標）
	2015年度	1,811	2,722	5,000 (←3,000)
合計			15,067	

※2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値
（2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示）

将来的な環境変化に向けた投資と対応組織の強化

- デジタル技術の進展を踏まえ、専門部署を新設し、ICTを活用した商品・サービスの開発機能の強化等を図る。

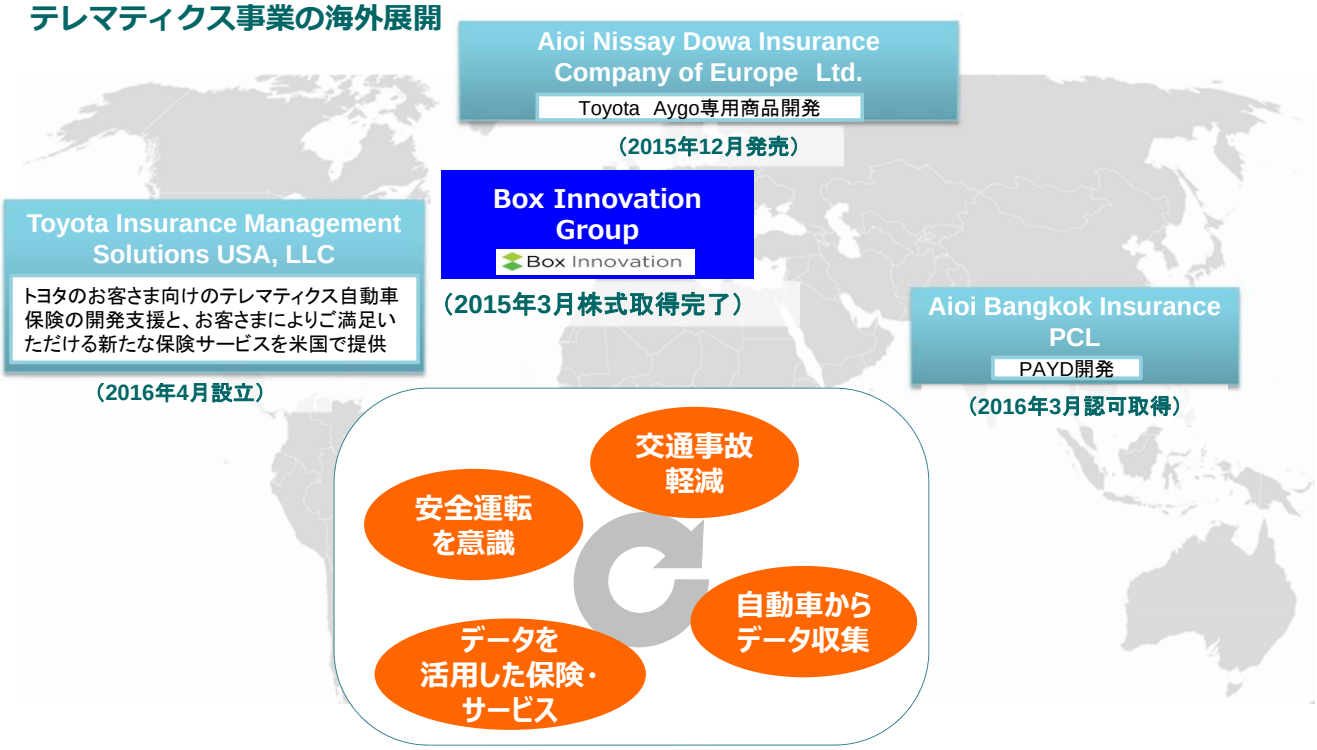
ICTを活用した商品・サービス開発専門部署の設置



将来的な環境変化に向けた投資と対応組織の強化

- 最先端のテレマティクス技術を活用し、テレマティクス事業の全世界展開がスタートした。
- Box Innovation Groupの有するノウハウと、当社グループの海外各地域でのネットワークを活用して展開していく。

テレマティクス事業の海外展開



Map by Free Vector Maps

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅳ. 株主還元方針

株主還元方針

- 着実な業績進捗と持続的成長に向けた態勢づくりが進んだことを踏まえ、増配ピッチを引き上げる。

株主還元方針

■ 中期的に**グループコア利益※の50%を目処に株主還元**を行う

＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す

＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2015年度：**年間90円（年間で前期比25円増配）**の予定
2016年度：**年間100円（年間で前期比10円増配）**の予想

＜自己株式取得＞

2015年度：昨年11月決定の100億円に続き

5月20日取締役会にて100億円（上限）実施を決定
（取得期間：2016年5月23日～2016年9月16日）

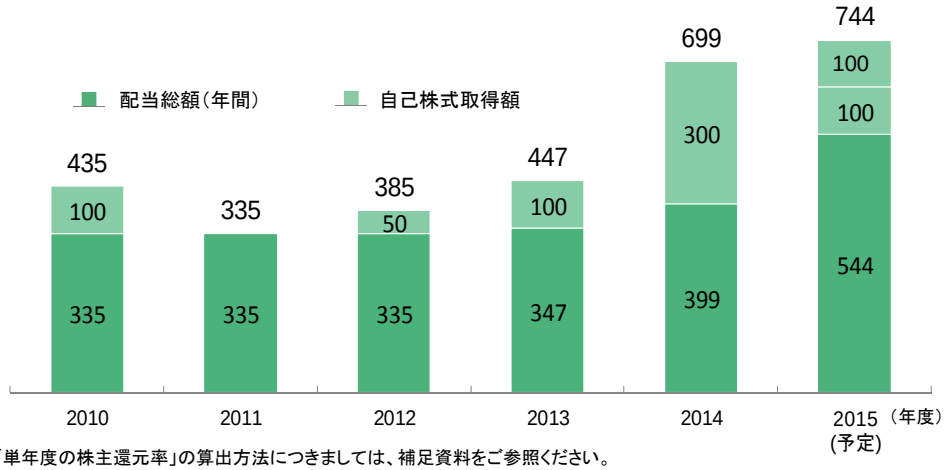
※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

株主還元　～株主還元実績～

● 株主還元額　年度別実績（2016年5月20日時点）

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度（予定）	累計
グループコア利益	145	△875	874	948	1,557	1,475	4,123
総還元額	435	335	385	447	699	744	3,047
総還元率	300%	-	44%	47%	45%	50%	74%
1株あたり総還元額（円）	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	―



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

MS&AD INSURANCE GROUP

補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」と「グループROE」

グループROE ＝ **グループコア利益** ÷ **連結純資産**（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

グループコア利益 ＝
- ＝ 連結当期利益
- － 株式キャピタル損益（売却損益等）
- － クレジットデリバティブ評価損益
- － その他特殊要因※1
- ＋ 非連結グループ会社持分利益

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主還元率 ＝ （当年度に関する配当（当年12月、翌年6月） ＋ 次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け） ÷ **当年度のグループコア利益**

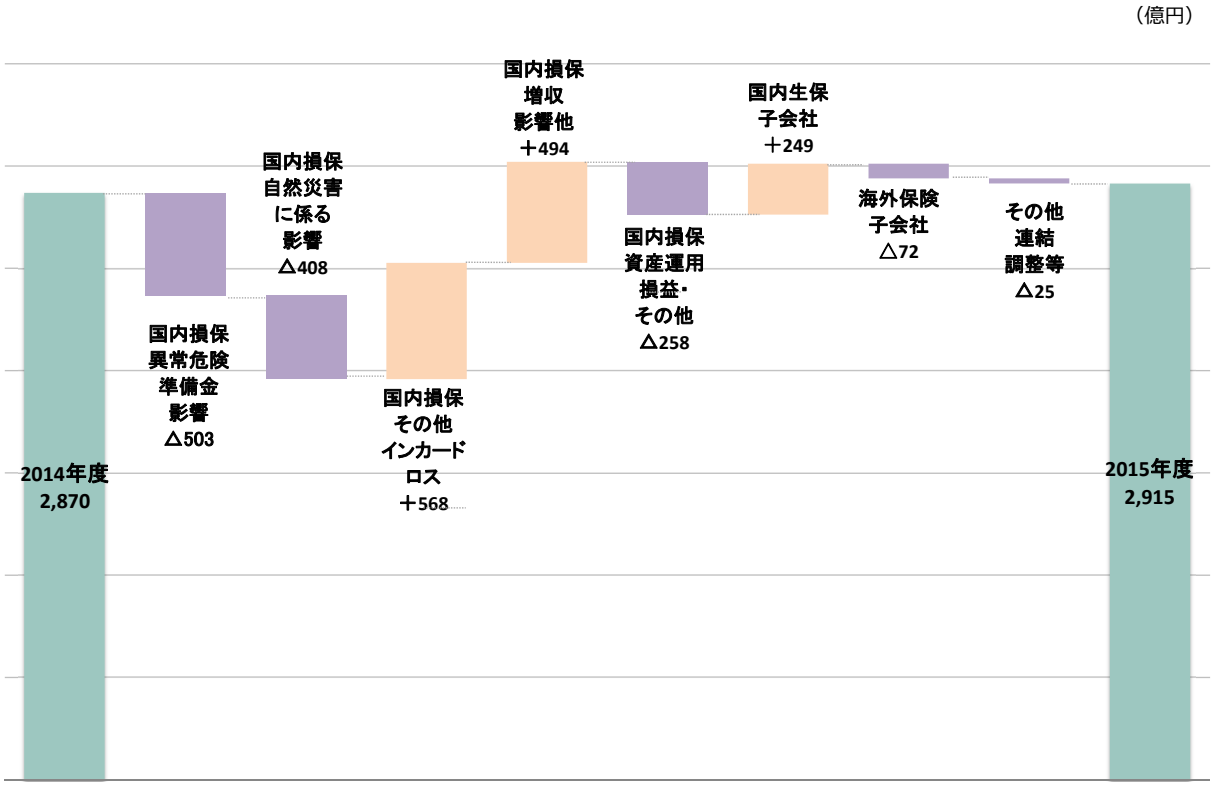
※中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う。

※1　その他特殊要因とは、特別損益（除く価格変動準備金繰入・戻入、税後）およびのれん償却等

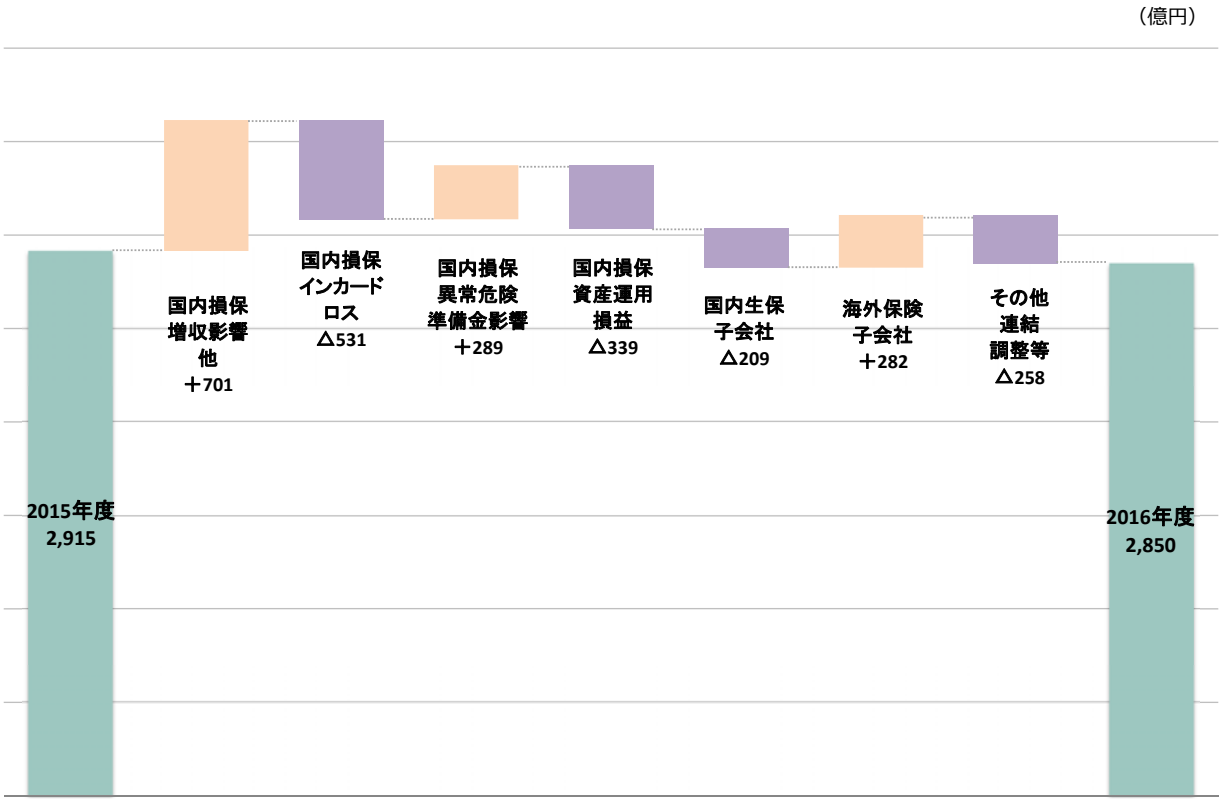
グループコア利益	＝	連結当期利益	－	株式キャピタル損益	－	クレジットデリバティブ評価損益	－	その他特殊要因※2	＋	非連結グループ会社持分利益
1,475		1,815		658		△3		△314		1

※2　のれん償却等（△121）、法人税率引下げの影響（△110）、その他特別損益等

【補足資料】連結経常利益の変動の要因分析（2015年度）



【補足資料】連結経常利益の変動の要因分析（2016年度）



【補足資料】業績予想の前提条件

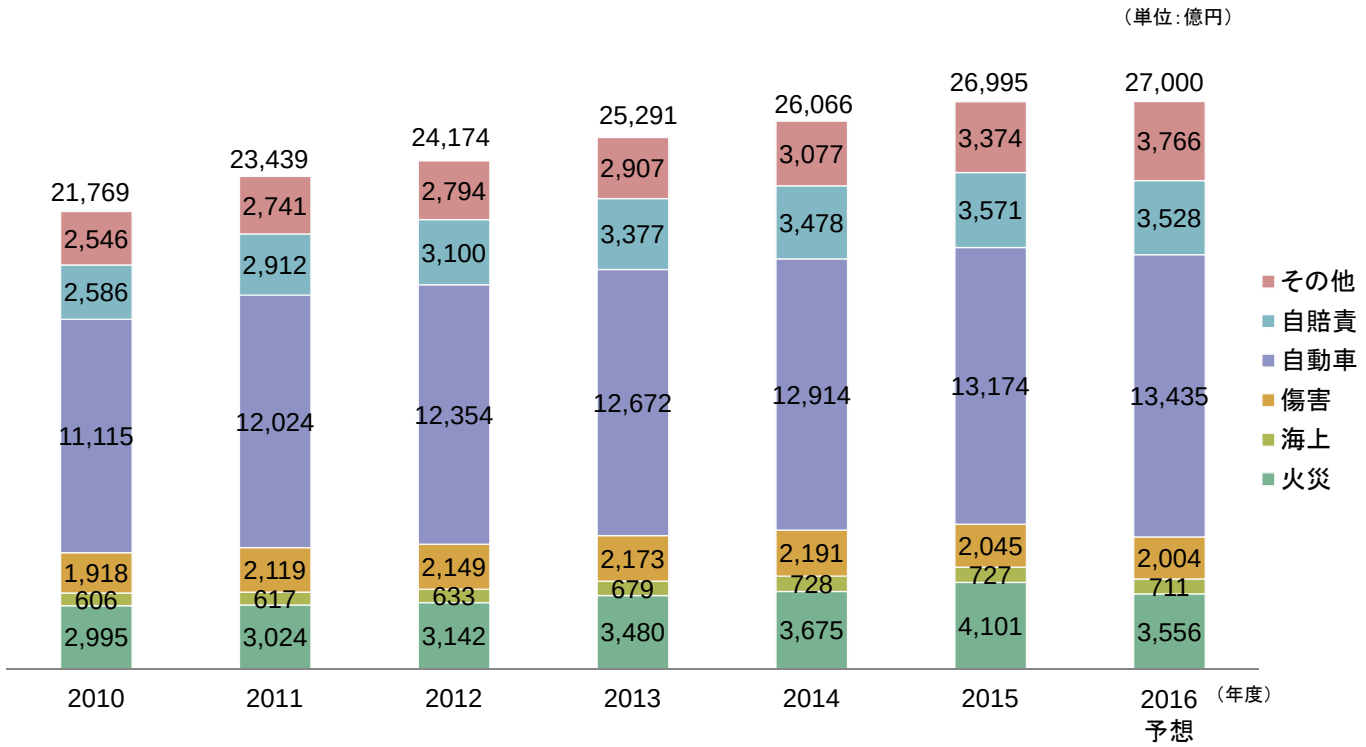
【業績予想の主要前提項目】

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		原則、2016年3月末水準を想定		（参考）2016年3月末 日経平均 16,759円 米ﾄﾞﾙ 113円 ユーロ 128円	
当年度発生国内自然災害		400億円	（+20億円）	225億円	（△72億円）
うち、熊本地震（除く家計地震）		100億円		25億円	
異常危険準備金（火災保険）	繰入	278億円※	（+57億円）	129億円	（△7億円）
	取崩	221億円	（+220億円）	139億円	（+139億円）
	積増	57億円	（△163億円）	△10億円	（△146億円）
異常危険準備金（自動車保険）	繰入	210億円	（+3億円）	218億円	（+2億円）
	取崩	60億円	（+15億円）	147億円	（+16億円）
	積増	150億円	（△12億円）	71億円	（△14億円）
法人税率（実効税率）		28.2%			

※追加的な繰入（100億円）を織り込む
（ ）内は前期比

【補足資料】国内損保事業／種目別正味収入保険料の推移

種目別正味収入保険料の推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

【補足資料】自然災害の影響（2015年度）

国内自然災害に係る影響

（単位：億円）

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前期比		前期比		前期比	
当年度発生国内自然災害	**677**	**376**	**627**	**356**	**49**	**19**	**49**
三井住友海上	379	196	359	195	20	0	20
あいおいニッセイ同和損保	297	180	268	160	29	19	29
2014年2月大雪による損害	**3**	**△ 19**	**17**	**△ 623**	**△ 13**	**604**	**5**
三井住友海上	1	△ 15	6	△ 372	△ 4	356	1
あいおいニッセイ同和損保	1	△ 3	10	△ 251	△ 8	247	4
タイ洪水（2011年度発生）※	**－**	**51**	**－**	**△ 76**	**－**	**127**	**－**
合　計	**681**	**408**	**644**	**△ 343**	**36**	**751**	**55**

※　タイ洪水に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

【補足資料】異常危険準備金（2015年度）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前期比	
三井住友海上	火　災	－	220	220	44	1,402
	海　上	－	30	30	1	753
	傷　害	35	44	8	7	631
	自 動 車	44	206	162	139	380
	そ の 他	19	121	102	18	1,656
	合　計	**99**	**624**	**525**	**211**	**4,825**
あいおいニッセイ同和損保	火　災	－	136	136	196	1,121
	海　上	－	0	0	1	138
	傷　害	－	20	20	△ 1	631
	自 動 車	130	215	85	84	299
	そ の 他	7	56	48	11	591
	合　計	**137**	**429**	**291**	**291**	**2,782**
2社合算（単純合算）	火　災	－	357	357	241	2,523
	海　上	－	31	31	2	892
	傷　害	35	64	28	5	1,263
	自 動 車	174	422	247	223	679
	そ の 他	26	178	151	30	2,248
	合　計	**237**	**1,054**	**816**	**503**	**7,607**

【補足資料】異常危険準備金（2016年度予想）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット増減額	前期比	残高
三井住友海上	火　災	221	278	57	△ 163	1,460
	海　上	-	30	30	△ 0	784
	傷　害	9	44	35	26	667
	自 動 車	60	210	150	△ 12	530
	そ の 他	15	134	119	16	1,776
	合　計	**305**	**697**	**391**	**△ 134**	**5,217**
あいおいニッセイ同和損保	火　災	139	129	△ 10	△ 146	1,111
	海　上	-	1	1	0	139
	傷　害	-	19	19	△ 1	650
	自 動 車	147	218	71	△ 14	370
	そ の 他	14	63	49	0	640
	合　計	**300**	**430**	**130**	**△ 161**	**2,912**
2社合算（単純合算）	火　災	360	407	47	△ 309	2,571
	海　上	-	31	31	△ 0	923
	傷　害	9	63	54	25	1,318
	自 動 車	207	428	221	△ 26	900
	そ の 他	29	197	168	16	2,417
	合　計	**605**	**1,127**	**521**	**△ 295**	**8,129**

【補足資料】インカードロスとEI損害率（三井住友海上）2015年度

インカードロスとＥＩ損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2014年度					2015年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前期比
火　災（除く家計地震）	1,089	57.9%	115	973	51.8%	1,304	**67.3%**	334	970	**50.1%**	△1.7pt
海　上	349	56.4%	1	348	56.2%	397	**58.5%**	1	395	**58.3%**	2.1pt
傷　害	858	58.3%	1	857	58.2%	777	**54.7%**	0	777	**54.7%**	△3.5pt
自 動 車	3,849	61.9%	12	3,837	61.7%	3,833	**59.9%**	24	3,808	**59.5%**	△2.2pt
そ の 他	1,237	64.4%	21	1,216	63.3%	1,168	**54.6%**	21	1,146	**53.6%**	△9.7pt
合 計 (A)	7,385	61.0%	151	7,233	59.7%	7,481	**59.5%**	381	7,099	**56.4%**	△3.3pt
家計地震 (B)	―		―	―		―		―	―		
自 賠 責 (C)	1,489		―	1,489		1,490		―	1,490		
合計(A)+(B)+(C)	8,874		151	8,723		8,971		381	8,589		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水（2011年度発生）に係るインカードロスの合計
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。（2014年度末におけるタイ洪水インカードロスは△49億円）

【補足資料】インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）2015年度

インカードロスとＥＩ損害率（含む損害調査費）

（億円）

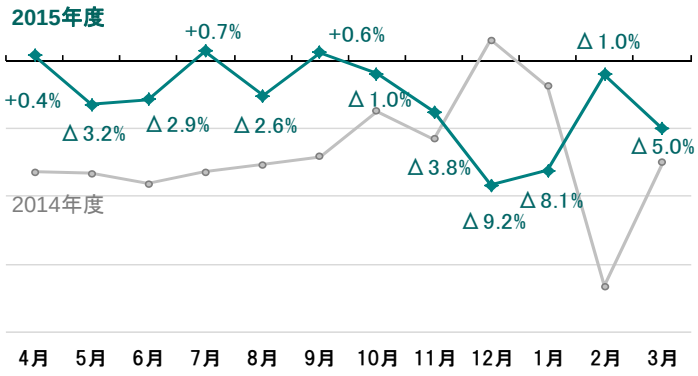
	2014年度					2015年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前期比
火 災（除く家計地震）	773	56.3%	104	669	48.7%	892	**61.1%**	248	644	**44.1%**	△4.6pt
海 上	48	53.2%	―	48	53.2%	27	**50.8%**	―	27	**50.8%**	△2.4pt
傷 害	327	48.8%	0	326	48.7%	298	**46.4%**	0	298	**46.4%**	△2.3pt
自 動 車	4,056	61.3%	8	4,048	61.2%	3,852	**57.0%**	35	3,816	**56.5%**	△4.7pt
そ の 他	787	75.4%	8	779	74.6%	667	**60.6%**	15	651	**59.2%**	△15.4pt
合 計 (A)	5,994	61.2%	121	5,872	59.9%	5,737	**57.3%**	299	5,438	**54.3%**	△5.6pt
家計地震 (B)	―		―	―		―		―	―		
自 賠 責 (C)	1,352		―	1,352		1,326		―	1,326		
合計(A)+(B)+(C)	7,346		121	7,225		7,064		299	6,764		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水（2011年度発生）に係るインカードロスの合計
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。（2014年度におけるタイ洪水インカードロスは△1億円）

【補足資料】自動車保険の収支改善状況（2015年度）

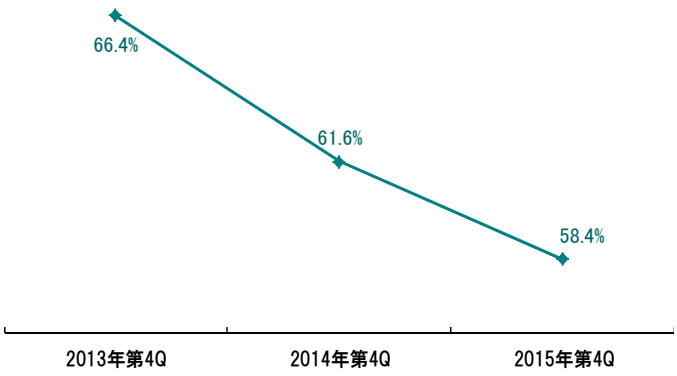
事故件数の推移（除く自然災害，２月大雪等の雪害を含む）

（MS･AD 2社単純合算ベース）
（国内，1日あたり，対前年同月）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MS･AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+2.5%	+3.0%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+2.3%	+2.6%

あいおいニッセイ同和損保

＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 1.1%	+2.7%	+1.5%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+1.4%	△ 0.2%

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4－3月）の対前年同期比
※ 保険金単価の増減は、2015年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2016年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示
※ 車両保険（除く自然災害）の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む　※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月

【補足資料】運用資産の残高と資産別構成比（2016年3月末）

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2014年度末		2015年度末		2014年度末		2015年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	63,208	100.0%	63,401	100.0%	31,034	100.0%	30,398	100.0%
預貯金等	4,002	6.3%	5,127	8.1%	1,356	4.4%	1,495	4.9%
公社債	20,378	32.2%	18,653	29.4%	9,402	30.3%	9,855	32.4%
外国証券	8,968	14.2%	15,259	24.1%	6,910	22.3%	6,757	22.2%
外国公社債	2,817	4.5%	2,784	4.4%	5,115	16.5%	4,840	15.9%
外国株式	4,388	6.9%	10,769	17.0%	961	3.1%	952	3.1%
外国投信等	1,760	2.8%	1,705	2.7%	834	2.7%	964	3.2%
株式	22,477	35.6%	17,565	27.7%	8,983	28.9%	7,927	26.1%
その他の証券	229	0.4%	258	0.4%	433	1.4%	435	1.4%
貸付金	4,986	7.9%	4,486	7.1%	2,262	7.3%	2,218	7.3%
土地・建物	2,165	3.4%	2,049	3.2%	1,685	5.4%	1,709	5.6%

（※財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】運用資産の残高と資産別構成比（2016年3月末）

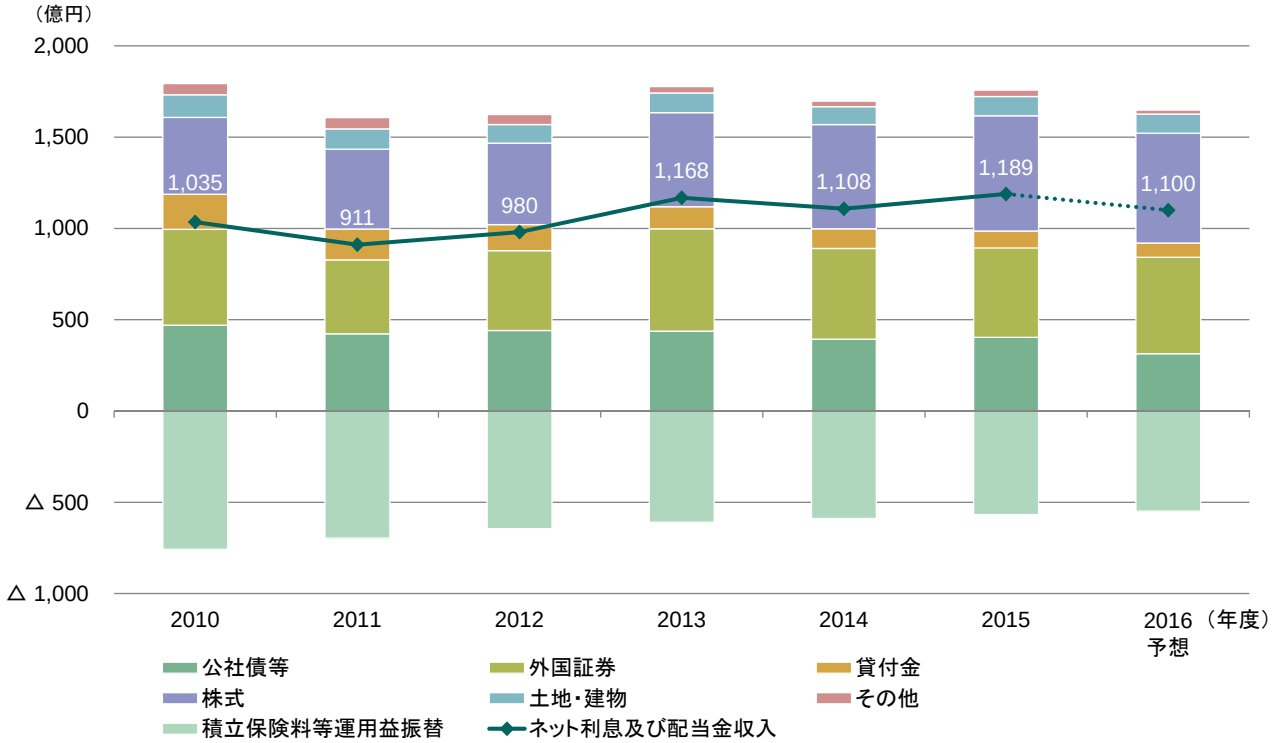
（億円）

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）			
	2014年度末		2015年度末		2014年度末		2015年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	29,516	100.0%	31,671	100.0%	19,134	100.0%	25,363	100.0%
預貯金等	3,508	11.9%	3,484	11.0%	1,498	7.8%	1,813	7.2%
公社債	23,581	79.9%	25,143	79.4%	1,095	5.7%	1,165	4.6%
外国証券	1,849	6.3%	2,462	7.8%	16,532	86.4%	※ 20,696	81.6%
株式	16	0.1%	13	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	40	0.1%	35	0.1%	0	0.0%	80	0.3%
貸付金	512	1.7%	526	1.7%	4	0.0%	1,606	6.3%
土地・建物	6	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	2	0.0%

※「外国証券」20,696億円には、「金銭の信託」8,139億円を含む.

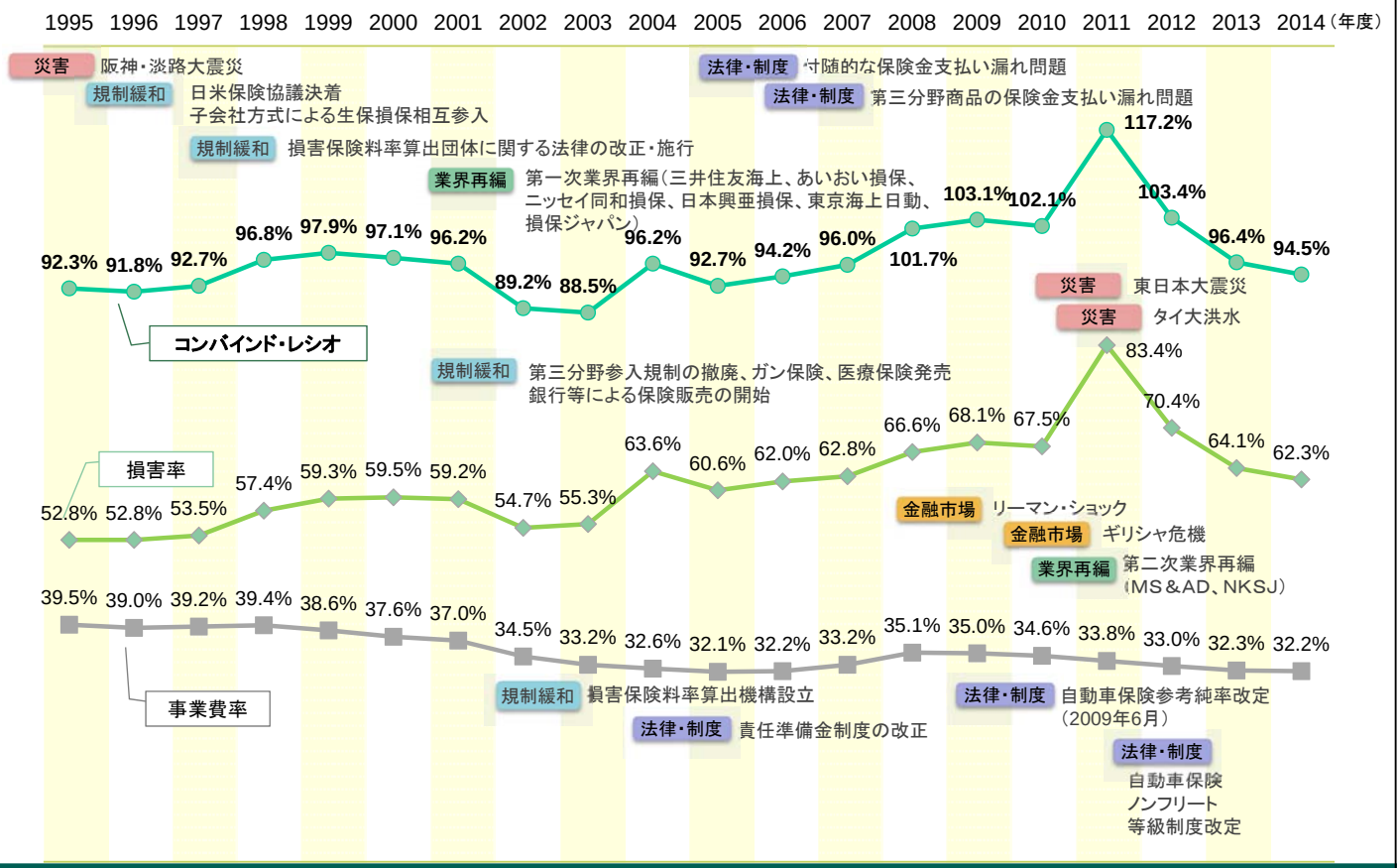
（※財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】国内損害保険事業/利息配当収入内訳（損保2社）



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

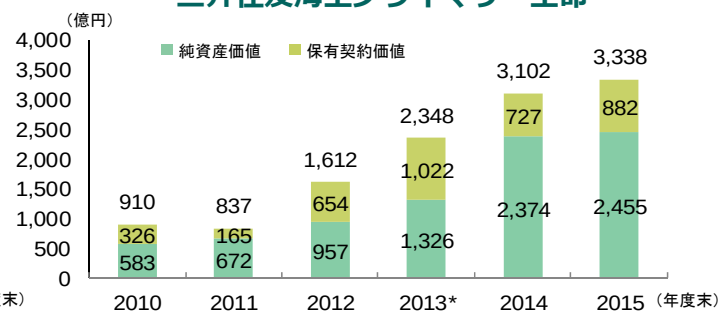
【補足資料】国内損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移



【補足資料】エンベディッド・バリュー(EEV)の推移（2010年度末～2015年度末）

三井住友海上あいおい生命

三井住友海上プライマリー生命



＊2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2015年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	408
期待収益（リスクフリーレート分）	84
期待収益（超過収益分）	15
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△60
前提条件（非経済前提）の変更	385
前提条件（経済前提）と実績の差異	△1,354
その他事業関係の変動	△47
その他事業外の変動	49
合計	△520

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2015年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	915
リスクフリーレート	50bp低下	△846
株式・不動産価値	10%下落	△3
経費率（維持費）	10%減少	202
解約・失効率	10%減少	△204
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	304
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	△1
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	0
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△220
必要資本を法定最低水準に変更		33

2015年度の変動要因（億円）

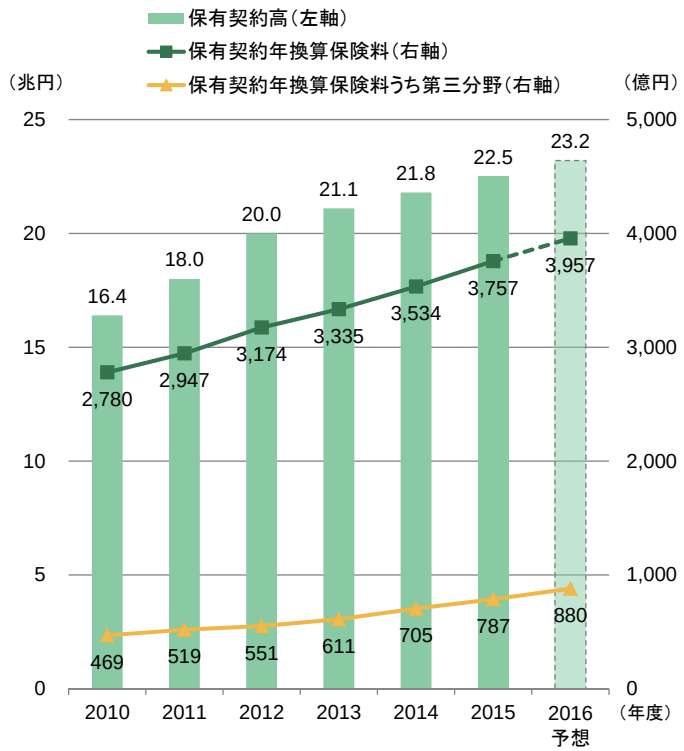
要 因	増減額
前年度末EEVの調整	△20
当年度新契約価値	337
期待収益（参照金利分）	36
期待収益（超過収益分）	27
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△10
前提条件（非経済前提）の変更	19
前提条件（経済前提）と実績の差異	△167
その他事業関係の変動	0
その他事業外の変動	12
合計	236

EEVの感応度（2015年度末, 億円）

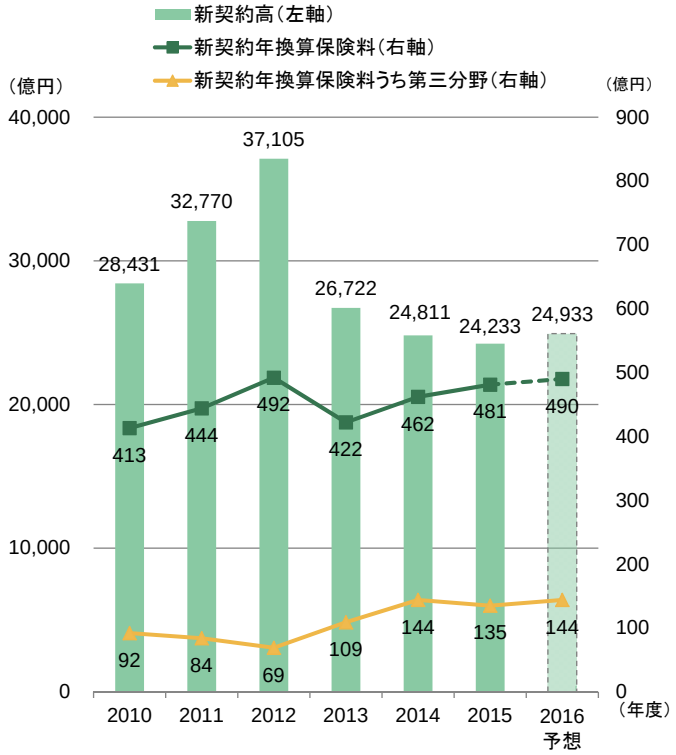
前提条件		変動幅
参照金利	50bp上昇	△27
参照金利	50bp低下	△4
株式・不動産価値	10%下落	△64
経費率（維持費）	10%減少	75
解約・失効率	10%減少	△8
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	3
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	0
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△33
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△46
必要資本を法定最低水準に変更		28
非流動性プレミアムを反映しない		△123

【補足資料】三井住友あいおい生命/契約高・年換算保険料

保有契約高・保有契約年換算保険料



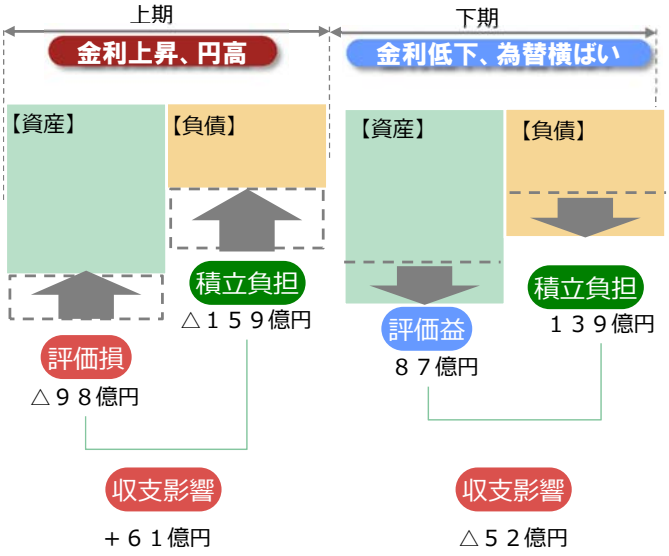
新契約高・新契約年換算保険料



【補足資料】三井住友海上プライマリー生命　金利および為替の影響

・三井住友海上プライマリー生命の外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利や為替の変動により収支も変動する。
・年度末累計としての金利の影響は、オーストラリアの金利が昨年度末対比で上昇したことで、
　責任準備金積立減などにより利益が発生した。
・為替の影響については、オーストラリア・ドルが円高となったことによる資産の評価損などで損失が発生した。

	上期	下期	年度末累計
金利影響	224	△25	199
うち　責任準備金負担（収支への影響）	229	△127	102
うち　資産評価損益	△5	102	97
為替影響	△163	△27	△190
うち　責任準備金負担（収支への影響）	△70	△12	△82
うち　資産評価損益	△93	△15	△108
合計	61	△52	9
うち　責任準備金負担（収支への影響）	159	△139	20
うち　資産評価損益	△98	87	△11



【補足資料】海外事業の状況

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2015年度		2016年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	4,616	456	8,407	3,790
アジア	2,577	205	2,547	△ 31
欧州	1,211	215	1,206	△ 5
MS Amlin	-	-	3,823	3,823
米州	694	32	690	△ 4
再保険事業	186	△ 4	190	2

当期純利益※2

（億円）

	2015年度		2016年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	279	△ 102	530	250
アジア	127	△ 133	157	29
欧州	△ 31	△ 88	△ 19	12
MS Amlin	-	-	288	288
米州	81	161	36	△ 45
再保険事業	107	△ 3	65	△ 42
アジア生保事業※3	57	2	54	△ 3

※　「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。　※2「グループコア利益」ベース　※3 タカフル事業を含む。

【補足資料】海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

MS&AD

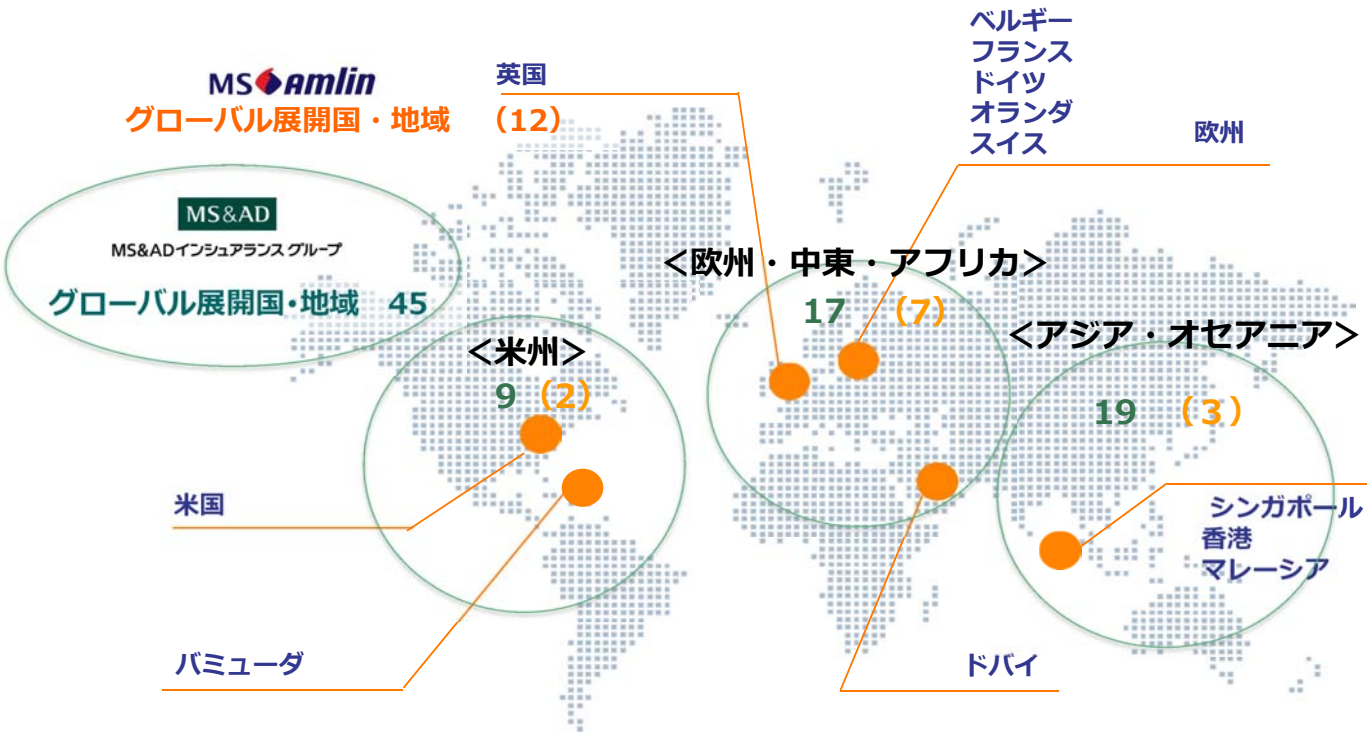
（%）

	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			
	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	正味収入保険料（億円）
マレーシア	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	7.5	80.9	19.3	2.5	84.1	16.6	396
インド	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	1.2	105.5	21.1	31.0	101.6	18.8	379
台湾	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	8.1	3.7	90.9	10.2	4.8	83.2	7.5	341
タイ	35.6	△ 17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	△ 10.3	91.7	20.2	1.8	78.5	12.9	336
中国	18.2	115.2	△ 2.4	9.1	114.5	△ 4.9	80.0	100.5	0.8	83.2	103.9	△ 11.7	333
シンガポール	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	1.8	81.8	13.3	△ 2.2	84.9	13.7	246
香港	6.6	107.4	△ 8.7	3.8	97.9	10.9	5.1	93.3	12.1	5.3	94.1	13.2	166
フィリピン	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	11.6	71.0	21.7	10.7	79.0	17.7	89
インドネシア	△ 0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	20.1	68.9	27.1	△ 16.4	77.2	30.0	60
ベトナム	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	22.2	101.2	6.9	33.7	86.9	17.5	24

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※増収率は現地通貨ベース
※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース
※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。

【補足資料】MS Amlinを含めた海外事業体制

- MS Amlinが加わり、グローバルプレーヤーとしてのプラットフォームを確立
- MS Amlinと既存事業の連携によりシナジー効果の最大化を図る。

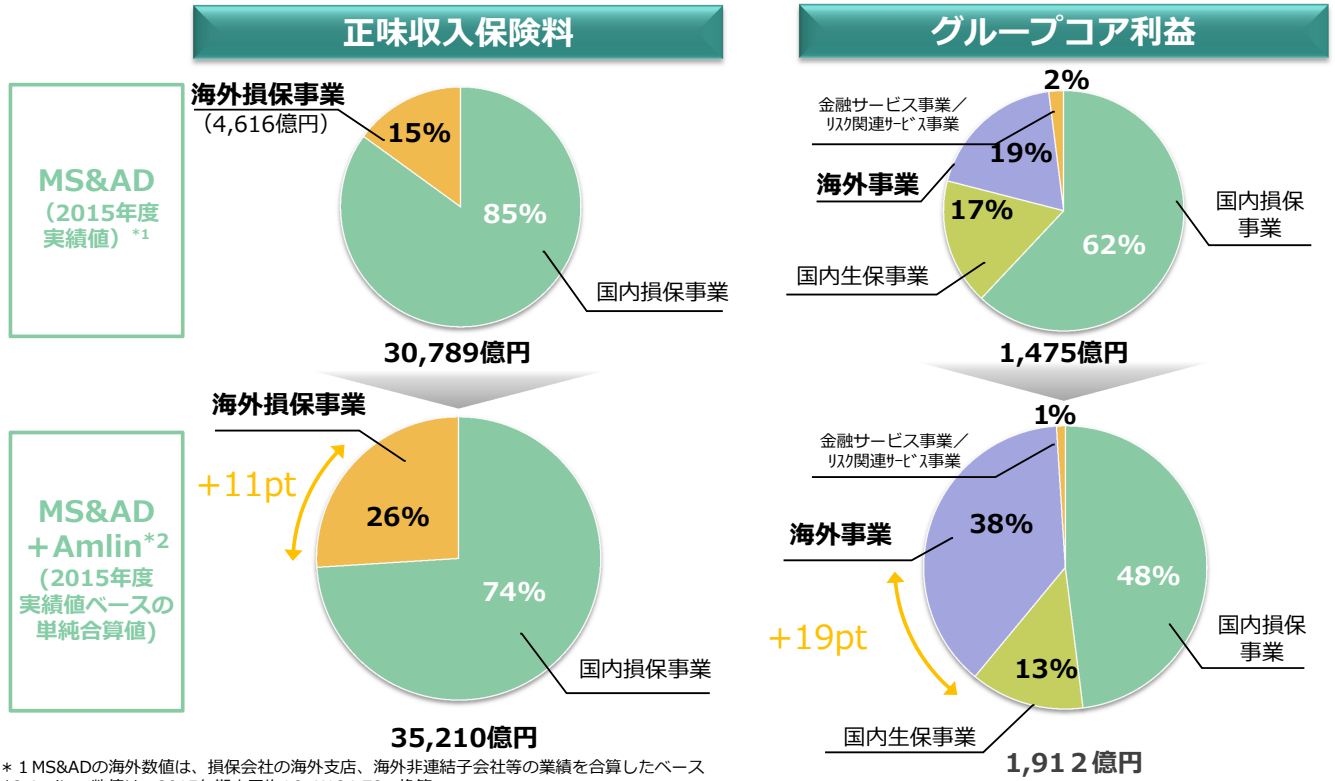


【補足資料】 MS Amlinの決算の概要（2011年~2015年）

	2015 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2011 £m
Gross written premium （収入保険料）	2,743.5	2,564.0	2,467.4	2,405.6	2,304.1
Net written premium （正味収入保険料）	2,392.4	2,278.9	2,107.4	2,058.6	2,013.2
Net earned premium （正味経過保険料）	2,172.8	2,183.4	2,077.4	1,970.5	1,927.4
Result attributable to underwriting （保険引受利益）	246.8	246.0	283.1	207.1	(146.0)
Investment contribution （資産運用収益）	107.4	118.5	160.4	165.3	40.5
Other costs （その他費用）	(101.9)	(105.8)	(117.8)	(108.2)	(88.3)
Result before tax （税引前利益）	252.3	258.7	325.7	264.2	(193.8)
Return on equity （株主資本利益率）	13.2%	14.1%	19.8%	17.4%	(8.6)%
Net assets （純資産）	1,846.1	1,782.8	1,678.6	1,497.7	1,420.4
Net tangible assets （有形純資産）	1,581.7	1,519.2	1,439.5	1,286.3	1,201.5
Per-share amounts (in pence) （ 一株当たりデータ(単位ペンス)）					
Earnings （一株当たり当期純利益）	47.2	47.4	60.0	50.1	(30.3)
Net assets （一株当たり純資産）	367.4	356.8	336.7	302.5	287.2
Net tangible assets （一株当たり有形純資産）	314.8	304.1	288.7	259.8	243.0
Ordinary dividend under IFRS （一株当たりIFRSベースの普通配当）	27.3	26.3	24.3	23.3	23.0
Ordinary dividends declared for the calendar year （一株当たり当期普通配当金）	8.4	27.0	26.0	24.0	23.0
Special dividend （一株当たり特別配当金）	–	15.0	–	–	–
Operating ratios （経営指標）					
Claims ratio （損害率）	54%	56%	52%	57%	78%
Expense ratio （事業費率）	35%	33%	34%	32%	30%
Combined ratio （コンバインドレシオ）	89%	89%	86%	89%	108%

【補足資料】 Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 （1) 海外事業ウェイトの拡大

- トップライン、ボトムラインとも国内損保事業偏重の事業ポートフォリオから、国内損保、国内生保、海外事業とバランスある事業ポートフォリオに転換

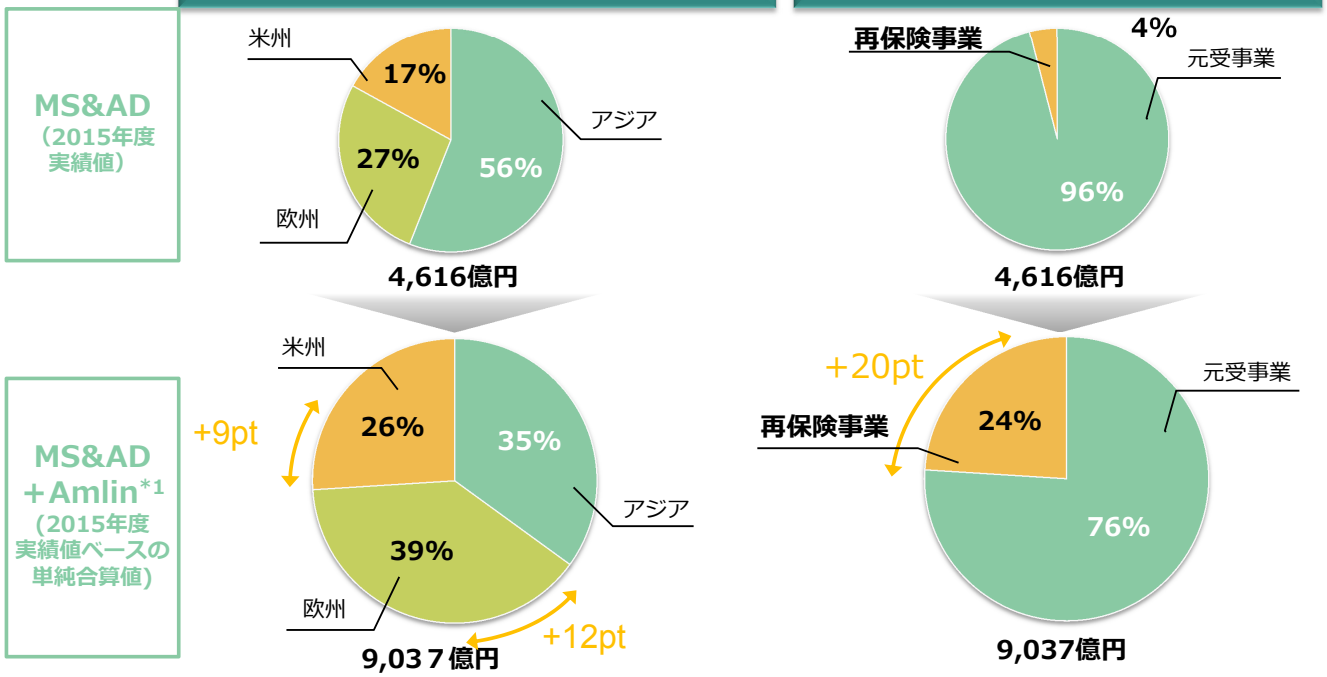


＊＊1 MS&ADの海外数値は、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
＊＊2 Amlinの数値は、2015年期中平均1£=¥184.78で換算

【補足資料】Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 (2) 地理的分散効果

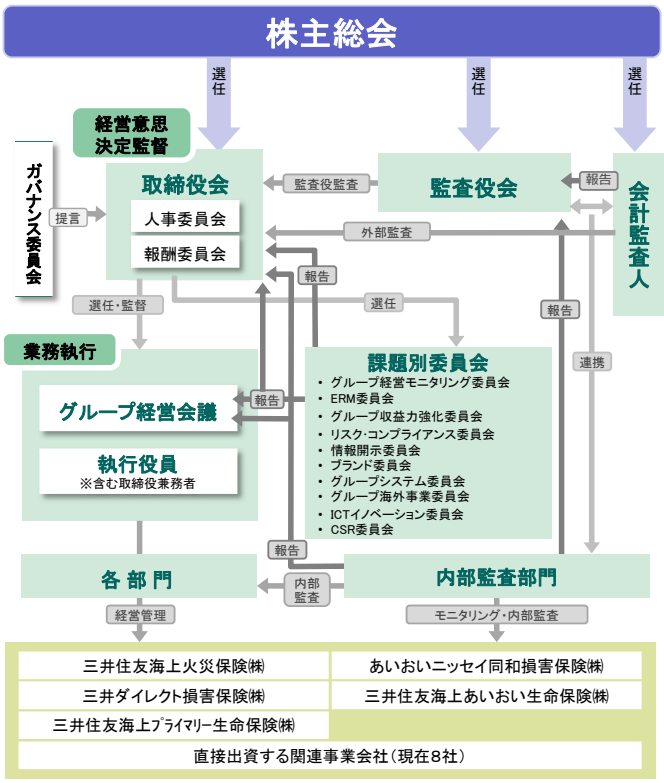
- アジアを中心としたポートフォリオから、アジア・欧州・米州のバランスがとれたポートフォリオに転換
- 再保険ビジネスの拡大により、元受と再保険のバランスが強化される。

海外事業の地域別正味収入保険料*2　　**引受形態別正味収入保険料*3**



*1 Amlinの数値は2015年期中平均、1£=¥184.78で換算
*2 Amlinの数値は、正味収入保険料をグロス収入保険料の地域割合で按分（その他地域をアジア）MS&ADの再保険数値も地域別に按分（その他地域は米州）
*3 Amlinの数値は、Reinsurace　SBUの数値

【補足資料】コーポレート・ガバナンス強化の取組み



（2016年4月末現在）

2015年度以降の取組み

- **「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定**
- **「政策株式の保有に関する方針」を改定し、政策株式削減方針を明確化**

「ガバナンス委員会」を設置
・社外取締役全員（4名）と取締役会長、取締役社長で構成
・委員長は社外取締役

独立社外取締役の比率は3分の1超へ(2016年6月予定)
取締役11名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
（いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」）

社外取締役会議を設置
社外取締役間の議論・意見交換の場として新設

取締役会評価の実施
コーポレートガバナンスに関する基本方針に基づき実施、結果概要はコーポレートガバナンス報告書において公表予定

下記の課題別委員会を新設しグループ各社への経営管理体制を強化(2016年4月)
・グループ海外事業委員会　　・ICTイノベーション委員会
・CSR委員会

【補足資料】スチュワードシップ活動の状況

投資先企業との対話

- 2014年度より投資先企業と建設的な目的をもった対話を三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保において開始
- 対話実績は2014年度 353社から2015年度 521社に増加（2社合計）
- 投資先企業との対話では、主に以下の内容について確認・意見交換を実施し、認識の共有化を図る

投資先企業との主な対話内容

決算状況	• 直近の決算内容 • 次年度以降の業績見通し　等
経営戦略	• 中長期的な経営戦略 • 対処すべき課題　等
株主還元	• 資本生産性向上に対する考え方 • 配当や自己株式取得などの株主還元方針　等
事業リスク	• 事業リスク、社会・環境リスクへの対応方針　等
ガバナンス	• 社外取締役導入などのガバナンス体制・方針 • 社外取締役の選任理由・期待する役割 • 情報開示およびIRにかかる方針　等

議決権行使

議決権行使の基本的な考え方

- 議決権の行使は投資先企業の経営に影響を与え、企業価値の向上につながる重要な手段
- 定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、当該企業との対話内容等も踏まえ、中長期的な企業価値向上、株主還元向上につながるかどうか等の視点に立って判断

主な不賛同事例（2015年度総会開催分）

不賛同とした議案	不賛同とした理由
取締役選任に関する議案	社外取締役候補が選任されておらず、選任しないことについて正当な理由がない。
定款変更に関する議案	株主提案権が排除される形で、剰余金処分を取締役会に授権する定款変更で、一般株主の権利を損なう可能性が高い。
新株予約権の発行に関する議案	株式の大幅な希薄化を伴う取締役への新株予約権付与の正当な理由がない。

【補足資料】株価関連指標の推移

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
グループコア利益　（億円）	145	△875	874	948	1,557	1,475
当期純利益　（億円）	54	△1,694	836	934	1,362	1,815
1株当たり当期純利益（EPS）	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72
株価（終値）（円）	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,136
騰落率※	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%
＜参考＞ TOPIX騰落率	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%
1株当たり純資産（BPS）（円．銭）	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58
株価純資産倍率（PBR）	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70
株価収益率（PER）	218.20	―	15.36	15.70	15.23	10.50

※ 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

資料編

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2015年度決算の概要・2016年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

2015年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2016年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2015年度決算の概要（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	29,407	30,789	1,382	4.7%
経常利益	2,870	2,915	45	1.6%
当期純利益	1,362	1,815	452	33.2%

※「もどりッチファンド」（自動車保険「もどりッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース（以下同じ）
※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	14,458	15,074	616	4.3%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,608	11,920	312	2.7%
三井ダイレクト損保	350	365	15	4.3%
海外保険子会社	2,932	3,368	436	14.9%

当期純利益の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	891	1,139	248
あいおいニッセイ同和損保（単体）	394	310	△83
三井ダイレクト損保	△31	△ 43	△ 11
三井住友海上あいおい生命	44	60	16
三井住友海上プライマリー生命	124	178	54
海外保険子会社	350	285	△64
その他・連結調整等	△ 410	△117	293

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は3兆789億円となり、前期比＋1，382億円、＋4．7%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は前期比＋616億円（＋4．3%）、あいおいニッセイ同和損保は同＋312億円（＋2．7%）の増収、三井ダイレクト損保は同＋15億円（＋4．3%）の増収

・海外保険子会社は、アジア、欧州、米州の各地域で増収し、前期比＋436億円（＋14．9%）の増収

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比＋452億円増益の1，815億円と、4期連続で最高益を更新

■ 各社別の内訳

・三井住友海上は、異常危険準備金取崩益の減少や自然災害によるインカードロスの増加があったものの、増収基調を反映したアーンドプレミアムの増加により保険引受利益が増加したことや、前期は380億円の価格変動準備金の追加積立による特別損失を計上したことから前期比＋248億円増益の1，139億円

・あいおいニッセイ同和損保は、異常危険準備金取崩益の減少や自然災害によるインカードロスの増加などがあったものの、自然災害以外のインカードロスが改善したしたことにより保険引受利益が増加した。一方で、キャリア・転進支援策による特別損失を計上したことや、前期は機能別再編に伴う特別利益256億円を計上（連結上は消去）したことなどから、前期比△83億円減益の310億円

・三井住友海上あいおい生命は、有価証券売却益や利配収入の増加により、前期比＋16億円増益の60億円

・三井住友海上プライマリー生命は、豪州金利の上昇に伴い、責任準備金の積立負担が減少したことを主因に、前期比＋54億円増益の178億円

・海外保険子会社は、前期比△64億円減益の285億円

2016年度通期見込（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増減率
正味収入保険料	30,789	34,550	3,760	12.2%
経常利益	2,915	2,850	△ 65	△2.3%
当期純利益※	1,815	1,830	14	0.8%

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	15,074	14,880	△ 194	△ 1.3%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,920	12,120	199	1.7%
三井ダイレクト損保	365	376	10	2.8%
海外保険子会社	3,368	7,100	3,731	110.8%

当期純利益の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
三井住友海上（単体）	1,139	1,320	180
あいおいニッセイ同和損保（単体）	310	420	109
三井ダイレクト損保	△ 43	△ 6	38
三井住友海上あいおい生命	60	40	△20
三井住友海上プライマリー生命	178	150	△28
海外保険子会社	285	550	264
その他・連結調整等	△117	△644	△527

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は、前期比＋3，760億円、＋12．2%の増収となる3兆4，550億円

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は、前期比△194億円減収の1兆4，880億円
・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋199億円増収の1兆2，120億円
・三井ダイレクト損保は、前期比＋10億円増収の376億円
・海外保険子会社は、前期比＋3，731億円増収の7，100億円

＜経常利益＞

■ 経常利益は、前期比△65億円の2，850億円。
国内主要損保2社では、保険引受利益の改善により、増益を見込む一方で、国内生命保険子会社では、減益を見込む。また、MS Amlinの新規連結により海外保険子会社は増益となるものの、同社買収に係るのれん償却費の負担増等を連結調整で見込んでいる。

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比＋14億円の1，830億円

■ 当期純利益の内訳

・三井住友海上は、前期比＋180億円増益の1，320億円
・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋109億円増益の420億円
・三井ダイレクト損保は、前期比＋38億円増益の△6億円
・三井住友海上あいおい生命は、前期比△20億円減益の40億円
・三井住友海上プライマリー生命は、前期比△28億円減益の150億円
・海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結を主因として、前期比＋264億円増益の550億円
・その他・連結調整等は、MS Amlin買収に係るのれん償却費の増加および同社からの配当金消去等により前期比△527億円の△664億円

2015年度決算の概要

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料3
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料5
三井住友海上（単体）：資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料7
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上（連結）	資料15
あいおいニッセイ同和損保（連結）	資料16

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
正味収入保険料	14,458	15,074	616
正味収入保険料 増収率	4.4%	4.3%	△0.1pt
正味損害率	62.2%	58.9%	△3.3pt
正味事業費率	31.8%	31.0%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	94.0%	89.9%	△4.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,874	8,971	96
保険引受利益	140	191	51
資産運用損益	1,583	1,528	△55
経常利益	1,713	1,678	△34
特別損益	△337	△117	219
当期純利益	891	1,139	248
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.5%	4.4%	△0.1pt
正味損害率	59.4%	56.0%	△3.4pt
正味事業費率	33.9%	33.1%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	93.3%	89.1%	△4.2pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,385	7,481	95

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋4．3%の増収
  - ・火災保険が商品改定前の駆け込み需要の影響もあり大きく増収したほか、自動車保険やその他の種目でも順調に増収
- 正味損害率は、前期比△3．3ptの改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料の増収に伴い、正味社費率が改善したことから、前期比△0．8ptの改善
- コンバインド・レシオは、89．9%と前期比△4．1ptの改善
- インカードロスは、当期に発生した台風15号や台風18号の影響などにより、前期比＋96億円の増加
- 保険引受利益は、前期比＋51億円増加し、191億円
- 資産運用損益は、前期比△55億円減少し、1，528億円
- 以上の結果、経常利益は前期比△34億円減益の1，678億円
- 特別損益は、前期比＋219億円の増加
- 当期純利益は、前期比＋248億円増益の1，139億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	651.5%	585.9%	△65.6pt

三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
火　災	2,226	2,424	8.9%
海　上	652	669	2.6%
傷　害	1,496	1,409	△5.8%
自動車	6,262	6,456	3.1%
自賠責	1,801	1,865	3.6%
その他	2,018	2,248	11.4%
合　計	14,458	15,074	4.3%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,200	4.4%

正味損害率

	2014年度	2015年度	
			前期比
火　災	67.0%	55.2%	△11.8pt
海　上	49.9%	53.9%	4.0pt
傷　害	58.7%	57.7%	△1.0pt
自動車	60.9%	59.2%	△1.7pt
自賠責	81.8%	79.8%	△2.0pt
その他	49.7%	47.2%	△2.5pt
合　計	62.2%	58.9%	△3.3pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	56.0%	△3.4pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,385	7,481	95
自然災害※2	151	381	230
自然災害以外	7,233	7,099	△134

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水（2011年度発生）をいう。
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。（2014年度におけるタイ洪水インカードロスは △49億円）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞
- 火災保険は、主に商品改定前の駆け込み需要の影響により＋8．9%の増収
- 海上保険は、機能別再編に係るあいおいニッセイ同和損保からの移行契約の影響等により、＋2．6%の増収
- 自動車保険は、料率改定（2013年10月および2014年10月）影響と高い継続率等により、＋3．1%の増収
- 「その他」は、新商品（業務災害補償保険※）販売の影響や、機能別再編に係るあいおいニッセイ同和損保からの移行契約の影響等により、＋11．4%の増収

※傷害保険において販売終了した商品の後継商品。この影響で傷害保険は減収

＜正味損害率＞
- 火災保険は、前期に含まれる2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払の影響や、保険料が増収したことから、前期比△11．8ptの改善
- 海上保険は、大口ロスの影響などもあり、前期比＋4．0ptの増加
- 自動車保険は、保険料が増収したことを主因に、前期比△1．7ptの改善
- 「その他」は、保険料が増収したことを主因に、前期比△2．5ptの改善

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞
- 当期に発生した台風15号や台風18号などの影響により、インカードロスは前期比＋95億円の増加

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2014年度			2015年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火　災　（除く家計地震）	550	△434	115	326	7	334
海　上	0	0	1	0	0	1
傷　害	1	△0	1	0	0	0
自動車	34	△22	12	22	2	24
その他	28	△7	21	16	4	21
合　計	616	△465	151	365	15	381

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
保険引受社費	2,056	2,046	△10
損害調査費	880	874	△5
その他	100	105	4
社費合計	3,037	3,025	△12
人件費	1,672	1,654	△17
物件費	1,244	1,213	△31
税金・拠出金等	120	158	37
諸手数料及び集金費	2,538	2,631	93

事業費率

	2014年度	2015年度	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.5%	△0.1pt
正味社費率	14.2%	13.6%	△0.6pt
正味事業費率	31.8%	31.0%	△0.8pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.9%	33.1%	△0.8pt

- 社費合計は、減価償却費やシステム関係費の減少を主因に、前期比△12億円の減少
- 諸手数料及び集金費は、正味収入保険料の増収を受け、前期比＋93億円の増加
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は33．1%、前期比△0．8ptの改善
  （内訳は以下のとおり）
  - 正味手数料率　19．4%（前期比△0．1pt）
  - 正味社費率　13．7%（前期比△0．6pt）

三井住友海上（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
利息及び配当金収入	1,106	1,169	63
積立保険料等運用益振替	△399	△375	24
ネット利息及び配当金収入	706	794	87
有価証券売却損益	900	991	90
有価証券評価損	△33	△72	△39
有価証券償還損益	14	1	△12
金融派生商品損益	10	34	23
その他	△14	△220	△205
資産運用損益	1,583	1,528	△55

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
公社債	223	209	△14
株式	415	457	41
外国証券	286	303	16
その他有価証券	28	52	23
貸付金	75	62	△12
土地・建物	53	61	7
その他	23	24	0
合計	1,106	1,169	63

- 利息及び配当金収入は、公社債及び貸付金の利息が減少した一方、国内株式の配当金や外国証券及びその他有価証券の利配が増加したことなどにより前期比＋63億円の増加
  ネット利息及び配当金収入は、前期比＋87億円の増加
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が増加したことなどにより、前期比＋90億円の増加
- 有価証券評価損は、前期比＋39億円の増加 （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
公社債	-	-	-
株式	0	72	72
外国証券	33	-	△33
その他	0	0	0
合計	33	72	39

- 金融派生商品損益は、前期比＋23億円の増加
- その他は、為替差損益を主因として前期比△205億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は1，528億円となり、前期比△55億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2014度末	2015年度末	
			増減
預貯金等	4,002	5,127	1,125
有価証券	52,053	51,737	△316
公社債	20,378	18,653	△1,724
株式	22,477	17,565	△4,911
外国証券	8,968	15,259	6,291
その他有価証券	229	258	28
貸付金	4,986	4,486	△499
土地・建物	2,165	2,049	△116
合計	63,208	63,401	192

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
正味収入保険料	11,608	11,920	312
正味収入保険料 増収率	1.4%	2.7%	1.3pt
正味損害率	63.2%	59.2%	△4.0pt
正味事業費率	35.0%	34.3%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	98.2%	93.5%	△4.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,346	7,064	△282
保険引受利益	147	248	100
資産運用損益（含む投資経費）	515	349	△166
経常利益	689	617	△72
特別損益	△32	△202	△170
当期純利益	394	310	△83
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	1.3%	2.9%	1.6pt
正味損害率	60.4%	56.1%	△4.3pt
正味事業費率	37.2%	36.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	97.6%	92.6%	△5.0pt
インカードロス（含む損害調査費）	5,994	5,737	△256

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、商品改定前の駆け込み需要等があった火災保険や料率改定効果のある自動車保険を主因に、全種目計で前期比＋2．7%の増収
- 正味損害率は、14年2月雪災の支払保険金の減少などを主因として、前期比△4．0ptの改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料の増収などを主因として、前期比△0．7ptの改善
- コンバインド・レシオは、93．5%となり、前期比△4．7ptの改善
- 保険引受利益は248億円。正味収入保険料の増収やインカードロスの減少があり、異常危険準備金の取崩が減少し、前期比＋100億円の増加
- 資産運用損益は349億円。有価証券売却損益の減少や有価証券評価損の増加により、前期比△166億円の減少
- 以上の結果、経常利益は前期比△72億円減益の617億円
- 特別損益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等113億円を特別損失に計上した結果、前期比△170億円の減少
- 当期純利益は、前期比△83億円減益の310億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	804.9%	829.3%	24.4pt

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
火　災	1,449	1,676	15.7%
海　上	75	57	△23.9%
傷　害	695	635	△8.6%
自動車	6,652	6,718	1.0%
自賠責	1,677	1,706	1.7%
その他	1,058	1,126	6.3%
合　計	11,608	11,920	2.7%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,209	2.9%

正味損害率

	2014年度	2015年度	
			前期比
火　災	66.2%	51.9%	△14.3pt
海　上	62.4%	43.4%	△19.0pt
傷　害	49.5%	52.0%	2.5pt
自動車	61.0%	58.1%	△2.9pt
自賠責	80.2%	78.1%	△2.1pt
その他	55.1%	53.0%	△2.1pt
合　計	63.2%	59.2%	△4.0pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	56.1%	△4.3pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	5,994	5,737	△256
自然災害※2	121	299	178
自然災害以外	5,872	5,438	△434

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水（2011年度発生）をいう。
ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。（2014年度におけるタイ洪水インカードロスは△1億円）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、商品改定前の駆け込み需要を取り込み、前期比＋15．7%の増収
- 海上保険は、機能別再編などにより、前期比△23．9%の減収
- 自動車保険は、2014年10月の商品・料率改定効果などにより、前期比＋1．0%の増収
- 傷害保険・「その他」の増減収は、傷害保険の事業主向け主力商品の後継商品を「その他」として発売したことが主因

＜正味損害率＞

- 火災保険は、当年度発生国内自然災害が増加したものの、2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払いの減少を主因として、前期比△14．3pt改善
- 自動車保険は、事故受付件数の減少等により、前期比△2．9pt改善

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞

- 台風15号等の国内自然災害が発生したものの、自動車の事故受付件数の減少などによる改善により、 前期比△256億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2014年度			2015年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火　災　（除く家計地震）	325	△221	104	236	11	248
海　上	―	―	―	―	―	―
傷　害	0	△0	0	0	0	0
自動車	32	△24	8	33	2	35
その他	13	△4	8	8	7	15
合　計	371	△250	121	278	20	299

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
保険引受社費	1,902	1,853	△48
損害調査費	560	610	50
その他	78	82	4
社費合計	2,540	2,547	6
人件費	1,191	1,264	73
物件費	1,239	1,171	△67
税金・拠出金等	110	110	0
諸手数料及び集金費	2,160	2,231	70

事業費率

	2014年度	2015年度	
			前期比
正味手数料率	18.6%	18.7%	0.1pt
正味社費率	16.4%	15.6%	△0.8pt
正味事業費率	35.0%	34.3%	△0.7pt
同　（除く家計地震・自賠責）	37.2%	36.5%	△0.7pt

- 社費合計は、減価償却費の減少等があるが、事故受付会社の内製化等もあり、前期比＋6億円増加の2，547億円
- 人件費は、前期比＋73億円増加の1，264億円
- 物件費は、委託費削減の効果や、減価償却費の減少などにより、前期比△67億円の減少の1，171億円
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収に伴い前期比＋70億円の増加の2，231億円
- 正味事業費率は、前期比△0．7pt改善の34．3%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比△0．7pt改善の36．5%
（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　21．0%（前期比＋0．1pt）
  - ・正味社費率　　15．4%（前期比△0．9pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
利息及び配当金収入	590	587	△2
積立保険料等運用益振替	△188	△191	△3
ネット利息及び配当金収入	401	395	△6
有価証券売却損益	199	104	△95
有価証券評価損	△0	△66	△65
有価証券償還損益	0	7	7
金融派生商品損益	△21	△17	3
その他運用損益（含む投資経費）	△64	△74	△9
資産運用損益	515	349	△166

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
公社債	102	98	△4
株式	155	173	18
外国証券	209	185	△24
その他有価証券	39	43	4
貸付金	32	31	△1
土地・建物	43	43	0
その他	6	10	4
合計	590	587	△2

- 利息及び配当金収入は、前期比△2億円の減少
- 有価証券売却損益は、前期比△95億円の減少
- 有価証券評価損は、前期比＋65億円増加 （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
公社債	—	—	—
株式	0	66	65
外国証券	0	0	0
その他	—	—	—
合計	0	66	65

- 以上の結果、資産運用損益は前期比△166億円減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2014年度末	2015年度末	
			増減
預貯金等	1,356	1,495	138
有価証券	25,730	24,975	△755
公社債	9,402	9,855	452
株式	8,983	7,927	△1,056
外国証券	6,910	6,757	△153
その他有価証券	433	435	2
貸付金	2,262	2,218	△43
土地･建物	1,685	1,709	24
合計	31,034	30,398	△635

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
正味収入保険料	350	365	15
正味収入保険料 増収率	△1.4%	4.3%	5.7pt
正味損害率	78.9%	79.0%	0.1pt
正味事業費率	22.8%	21.9%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	101.7%	100.9%	△0.8pt
インカードロス（含む損害調査費）	316	333	17
保険引受利益	△43	△54	△10
資産運用損益	1	0	△0
経常利益	△42	△53	△11
特別損益	△0	△0	△0
当期純利益（当社持分）	△31	△43	△11

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）	310	328	17
自然災害	1	1	△0
自然災害以外	309	327	17

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

- 正味収入保険料は、前期比＋4．3%の365億円
- 正味損害率は79．0%で、前期比＋0．1ptの上昇
- 正味事業費率は21．9%で、前期比△0．9ptの低下
- コンバインド・レシオは100．9%となり、前期比△0．8ptの低下
- 保険引受利益は△54億円となり、前期比△10億円の減少
- 当期純利益（当社持分）は△43億円となり、前期比△11億円の減益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	255.9%	230.4%	△25.5pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
新契約高※	24,811	24,233	△ 578	△2.3%
保有契約高※	218,940	225,760	6,819	3.1%
新契約年換算保険料※	462	481	18	4.1%
うち　第三分野	144	135	△ 9	△6.5%
保有契約年換算保険料※	3,534	3,757	222	6.3%
うち　第三分野	705	787	82	11.7%
保険料（グロス収入保険料）	4,418	4,611	193	4.4%
経常利益	159	186	27	17.0%
当期純利益	44	60	16	37.1%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前期比△２．３%の減少、保有契約高は前期末比＋３．１%の増加
- 新契約年換算保険料は前期比＋４．１%の増加、保有契約年換算保険料は前期末比＋６．３%の増加
- 第三分野は新契約年換算保険料が前期比△６．５%の減少となったが、保有契約年換算保険料は前期末比＋１１．７%の増加
- 保険料は前期比＋１９３億円増収の４，６１１億円
- 当期純利益は前期比＋１６億円増益の６０億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,429.9%	1,598.4%	168.5pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
新契約高	10,247	12,626	2,378	23.2%
保有契約高	44,210	49,108	4,897	11.1%
保険料（グロス収入保険料）	10,540	12,994	2,454	23.3%
経常利益	177	399	221	124.9%
当期純利益	124	178	54	43.5%

- 新契約高は、外貨建て定額終身保険、外貨建て変額終身保険等の販売好調により、前期比＋23.2%増加の1兆2，626億円
- 保有契約高は、新契約が順調に拡大したことで、前期末比＋11．1%増加の4兆9，108億円
- 保険料は、前期比＋2，454億円増収の1兆2，994億円
- 経常利益は、豪州金利の上昇に伴う責任準備金の積立負担の減少を主因として、前期比＋221億円増益の399億円
- 当期純利益は、前期比＋54億円増益の178億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	879.7%	985.5%	＋105.8pt

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増収率
子会社　合計	2,932	3,368	436	14.9%
アジア	1,497	1,703	206	13.8%
欧州	826	1,020	194	23.5%
米州	417	458	40	9.6%
再保険	191	186	△4	△2.3%

当期純利益

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
子会社　合計	350	285	△64
アジア	179	166	△12
欧州	46	△20	△67
米州	13	32	19
再保険	110	107	△3

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響＋135億円を含め、アジア・欧州・米州で増収し、前期比＋436億円の増収（現地通貨ベースでは＋300億円（＋9．9%）の増収）

・地域別では、アジア、欧州でそれぞれ前期比＋206億円、＋194億円の大幅増収、米州も着実に伸展し、前期比＋40億円の増収

■ 海外保険子会社の当期純利益は、前期比△64億円の285億円

・欧州は、買収したBIG社の初期コストなどによるマイナス影響もあり、前期比△67億円の減益

三井住友海上（連結）

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	16,982	17,801	819	4.8%
経常利益	1,991	1,913	△77	△ 3.9%
当期純利益	1,052	1,357	304	29.0%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	14,458	15,074	616	4.3%
海外保険子会社	2,524	2,727	203	8.1%

当期純利益の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	891	1,139	248
海外保険子会社	362	363	1
その他・連結調整等	△200	△145	55

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

あいおいニッセイ同和損保（連結）

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	12,077	12,622	545	4.5%
経常利益	679	529	△149	△ 22.0%
当期純利益	384	226	△157	△ 41.0%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度		
			前期比	増収率
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,608	11,920	312	2.7%
海外保険子会社	408	641	232	57.0%

当期純利益の内訳

（億円）

	2014年度	2015年度	
			前期比
あいおいニッセイ同和損保（単体）	394	310	△83
海外保険子会社	△13	△79	△65
その他・連結調整等	3	△4	△7

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

2016年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料17
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料18
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料19
三井住友海上（単体）：資産運用	資料20
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料21
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料22
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料23
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料24
三井ダイレクト損保	資料25
三井住友海上あいおい生命	資料26
三井住友海上プライマリー生命	資料27
海外保険子会社	資料28
（参考）三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料29～32

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	15,074	14,880	△194
正味収入保険料 増収率	4.3%	△1.3%	△5.6pt
正味損害率	58.9%	62.1%	3.2pt
正味事業費率	31.0%	31.5%	0.5pt
コンバインド・レシオ	89.9%	93.6%	3.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,971	9,206	234
保険引受利益	191	520	328
資産運用損益	1,528	1,272	△256
経常利益	1,678	1,740	61
特別損益	△117	△60	57
当期純利益	1,139	1,320	180
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.4%	△1.3%	△5.7pt
正味損害率	56.0%	58.8%	2.8pt
正味事業費率	33.1%	33.5%	0.4pt
コンバインド・レシオ	89.1%	92.3%	3.2pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,481	7,634	152

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

- 正味収入保険料は、前期比△194億円、△1．3%減収の1兆4，880億円
- 正味損害率は、前期比＋3．2pt上昇の62．1%、家計地震・自賠責を除くベースでは58．8%
- 正味事業費率は、前期比＋0．5pt上昇の31．5%、家計地震・自賠責を除くベースでは33．5%
- コンバインド・レシオは、前期比＋3．7pt上昇の93．6% 、家計地震・自賠責を除くベースでは92．3%
- 保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額増加による繰入負担の減少などにより、前期比＋328億円増益の520億円。なお、火災保険の異常危険準備金の追加繰入（100億円）を予定
- 資産運用損益は、有価証券売却益の減少を主因に、前期比△256億円減少の1，272億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比＋61億円増益の1，740億円
- 当期純利益は、特別損益の前期比増加（＋57億円）もあり、前期比＋180億円増益となる1，320億円

三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増収率
火　災	2,424	1,957	△19.3%
海　上	669	651	△2.8%
傷　害	1,409	1,397	△0.9%
自 動 車	6,456	6,567	1.7%
自 賠 責	1,865	1,839	△1.4%
そ の 他	2,248	2,469	9.8%
合　計	15,074	14,880	△1.3%
除く家計地震・自賠責	13,200	13,034	△1.3%

正味損害率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災	55.2%	71.8%	16.6pt
海　上	53.9%	58.7%	4.8pt
傷　害	57.7%	55.4%	△2.3pt
自 動 車	59.2%	59.6%	0.4pt
自 賠 責	79.8%	82.1%	2.3pt
そ の 他	47.2%	50.7%	3.5pt
合　計	58.9%	62.1%	3.2pt
除く家計地震・自賠責	56.0%	58.8%	2.8pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,481	7,634	152
自然災害※2	381	400	18
自然災害以外	7,099	7,234	134

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害および大雪（2014年2月発生）をいう。 ただし,2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。
（2015年度における大雪のインカードロスは1億円）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期の商品改定前の駆け込み需要の反動などによる火災保険の減収を主因に、全種目合計で△1．3%の減収
- 正味損害率は、正味収入保険料の減収もあり、前期比＋3．2pt上昇の62．1%
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は以下のとおり。

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災（除く家計地震）	41.9%	52.4%	10.5pt
海　上	53.8%	58.1%	4.3pt
傷　害	57.7%	55.4%	△2.3pt
自 動 車	58.9%	59.2%	0.3pt
そ の 他	46.4%	49.9%	3.5pt
合　計	53.2%	55.9%	2.7pt

- 当年度発生の国内自然災害（除く家計地震、自賠責）は400億円を織り込む。
  火災：345億円、自動車：30億円、その他25億円
- 自然災害以外のインカードロス（除く家計地震・自賠責）は、前期比＋134億円の増加を見込む。

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	2,046	2,117	70
損害調査費	874	886	12
その他	105	111	5
社費合計	3,025	3,115	88
人件費	1,654	1,694	39
物件費	1,213	1,295	82
税金・拠出金等	158	125	△33
諸手数料及び集金費	2,631	2,570	△61

事業費率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.3%	△0.2pt
正味社費率	13.6%	14.2%	0.6pt
正味事業費率	31.0%	31.5%	0.5pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.1%	33.5%	0.4pt

- 社費合計は、前期比＋88億円増加の3，115億円
  内訳は、人件費が前期比＋39億円増加の1，694億円、物件費が前期比＋82億円増加の1，295億円
- 正味事業費率は、正味収入保険料減収の影響もあり、前期比＋0．5pt上昇の31．5%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．4pt上昇の33．5%（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　19．1%（前期比△0．3pt）
  - ・正味社費率　　14．4%（前期比＋0．7pt）

三井住友海上（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	1,169	1,153	△16
積立保険料等運用益振替	△375	△363	12
ネット利息及び配当金収入	794	790	△4
有価証券売却損益	991	553	△438
有価証券評価損	△72	△30	42
有価証券償還損益	1	△3	△4
金融派生商品損益	34	52	17
その他	△220	△91	129
資産運用損益	1,528	1,272	△256

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
公社債	209	195	△13
株式	457	444	△13
外国証券	303	370	66
その他有価証券	52	12	△40
貸付金	62	51	△11
土地・建物	61	62	0
その他	24	20	△4
合計	1,169	1,153	△16

- 利息及び配当金収入は、国内株式の配当金減少などにより、前期比△16億円減少の1，153億円
  ネット利息及び配当金収入は、前期比△4億円減少の790億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益減少を主因に、前期比△438億円減少の553億円
- 有価証券評価損は、前期比42億円減少の△30億円
- 金融派生商品損益は、前期比＋17億円増加の52億円
- その他は、為替差損の減少を主因に、前期比＋129億円増加の△91億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	11,920	12,120	199
正味収入保険料 増収率	2.7%	1.7%	△1.0pt
正味損害率	59.2%	61.3%	2.1pt
正味事業費率	34.3%	33.9%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	93.5%	95.2%	1.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,064	7,490	425
保険引受利益	248	380	131
資産運用損益(含む投資経費)	349	260	△89
経常利益	617	660	42
特別損益	△202	△100	102
当期純利益	310	420	109
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	2.9%	2.1%	△0.8pt
正味損害率	56.1%	58.1%	2.0pt
正味事業費率	36.5%	35.9%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	92.6%	94.0%	1.4pt
インカードロス（含む損害調査費）	5,737	6,116	378

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋199億円、＋1．7%増収の1兆2，120億円
- 正味損害率は、前期比＋2．1pt上昇し61．3%、家計地震・自賠責を除くベースでは58．1%
- 正味事業費率は、前期比△0．4pt改善し33．9%、家計地震・自賠責を除くベースでは35．9%
- コンバインド・レシオは、前期比＋1．7pt上昇し95．2%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比＋1．4pt上昇し94．0%
- 保険引受利益は、インカードロスは増加するものの、正味収入保険料の増収や異常危険準備金の取崩の増加により、前期比＋131億円増加し380億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少により、前期比△89億円減少し260億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比＋42億円増益の660億円
- 特別損益は、2015年度にキャリア・転進支援策に伴う割増退職金等があったため、前期比＋102億円増加し△100億円
- 当期純利益は、前期比＋109億円増益の420億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増収率
火　災	1,676	1,599	△4.6%
海　上	57	60	4.0%
傷　害	635	607	△4.5%
自 動 車	6,718	6,868	2.2%
自 賠 責	1,706	1,689	△1.0%
そ の 他	1,126	1,297	15.2%
合　計	11,920	12,120	1.7%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,425	2.1%

正味損害率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災	51.9%	64.5%	12.6pt
海　上	43.4%	41.7%	△1.7pt
傷　害	52.0%	50.4%	△1.6pt
自 動 車	58.1%	58.2%	0.1pt
自 賠 責	78.1%	78.8%	0.7pt
そ の 他	53.0%	57.3%	4.3pt
合　計	59.2%	61.3%	2.1pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	58.1%	2.0pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	5,737	6,116	378
自然災害※2	299	225	△74
自然災害以外	5,438	5,891	452

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害および大雪（2014年2月発生）をいう。ただし,2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。
（2015年度における大雪のインカードロスは1億円）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険を中心として、全種目合計では＋１．７%の増収
- 正味損害率は 、国内自然災害ロスの減少を見込むものの、自然災害以外の火災保険と自動車保険のロスの増加を見込み＋２．１%の増加
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は、以下のとおり

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災（除く家計地震）	37.9%	50.4%	12.5pt
海　上	43.4%	41.7%	△1.7pt
傷　害	52.0%	50.4%	△1.6pt
自 動 車	57.6%	57.8%	0.2pt
そ の 他	52.2%	56.5%	4.3pt
合　計	53.4%	56.0%	2.6pt

- 当年度発生の国内自然災害（除く家計地震、自賠責）は２２５億円を織り込む
  火災：１８５億円、自動車：３０億円、その他：１０億円
- 自然災害以外のインカードロス（除く家計地震・自賠責）は、火災保険と自動車保険のロスの増加を見込み、前期比４５２億円の増加

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	1,853	1,820	△33
損害調査費	610	595	△15
その他	82	85	2
社費合計	2,547	2,500	△47
人件費	1,264	1,255	△9
物件費	1,171	1,133	△38
税金・拠出金等	110	112	1
諸手数料及び集金費	2,231	2,290	58

事業費率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	18.7%	18.9%	0.2pt
正味社費率	15.6%	15.0%	△0.6pt
正味事業費率	34.3%	33.9%	△0.4pt
同　（除く家計地震・自賠責）	36.5%	35.9%	△0.6pt

- 社費合計は、前期比△47億円減少の2，500億円
- 物件費は、ホスト統合効果もあり前期比△38億円減少の1，133億円
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収に伴い前期比＋58億円増加の2，290億円
- 正味事業費率は、前期比△0．4pt改善の33．9%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比△0．6pt改善の35．9%（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　21．1%　（前期比＋0．1pt）
  - ・正味社費率　14．8%　（前期比△0．6pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	587	495	△92
積立保険料等運用益振替	△191	△185	6
ネット利息及び配当金収入	395	310	△85
有価証券売却損益	104	85	△19
有価証券評価損	△66	△30	36
有価証券償還損益	7	△9	△16
金融派生商品損益	△17	△40	△22
その他（含む投資経費）	△74	△56	18
資産運用損益	349	260	△89

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
公社債	98	94	△4
株式	173	158	△15
外国証券	185	158	△27
その他有価証券	43	13	△30
貸付金	31	27	△4
土地・建物	43	43	△0
その他	10	2	△8
合計	587	495	△92

- 利息及び配当金収入は、前期比△92億円減少
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△85億円減少
- 有価証券売却損益は、前期比△19億円減少
- 有価証券評価損は、前期比＋36億円改善

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	365	376	10
正味収入保険料 増収率	4.3%	2.8%	△1.5pt
経常利益	△53	△6	47
当期純利益（当社持分）	△43	△5	38

- 正味収入保険料は、前期比＋２．８%増収の３７６億円
- 経常利益は、前期比＋４７億円改善の△６億円
- 当期純利益（当社持分）は△５億円

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高※	24,233	24,933	2.9%
新契約年換算保険料※	481	490	1.8%
保有契約高※	225,760	232,280	2.9%
保有契約年換算保険料※	3,757	3,957	5.3%
保険料（グロス収入保険料）	4,611	4,773	162
経常利益	186	148	△38
当期純利益	60	40	△20

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は前期比＋２．９%の２兆４，９３３億円、新契約年換算保険料は前期比＋１．８%増加の４９０億円
- 保有契約高は前期末比＋２．９%増加の２３兆２，２８０億円、保有契約年換算保険料は同＋５．３%増加の３，９５７億円
- 保険料は、前期比＋１６２億円増収の４，７７３億円
- 当期純利益は、有価証券売却益の減少などにより、前期比△２０億円減益の４０億円

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	12,626	9,777	△ 22.6%
保有契約高	49,108	53,802	9.6%
保険料（グロス収入保険料）	12,994	10,000	△ 2,994
経常利益	399	229	△ 171
当期純利益	178	150	△ 28

- 新契約高は、前期比△22．6%減少の9，777億円
- 保有契約高は、前期末比＋9．6%増加の5兆3，802億円
- 保険料は、前期比△2，994億円減収の1兆円
- 経常利益は、前期比△171億円の229億円
- 当期純利益は、前期比△28億円の150億円

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増収率
子会社　合計	3,368	7,100	3,731	110.8%
アジア	1,703	1,679	△24	△1.5%
欧州（除くMS Amlin）	1,020	949	△71	△7.0%
MS Amlin	―	3,823	3,823	―
米州	458	459	1	0.3%
再保険	186	190	2	1.5%

当期純利益

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
子会社　合計	285	550	264
アジア	166	169	5
欧州（除くMS Amlin）	△20	△1	19
MS Amlin	―	288	288
米州	32	29	△3
再保険	107	65	△42

- 正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結（3，823億円）を主因として、前期比＋3，731億円増収の7，100億円。
- 当期純利益は、MS Amlinの新規連結（288億円）を主因として、前期比＋264億円増益の550億円

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

主要項目

（億円）

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
正味収入保険料	26,995	928	27,000	4
正味収入保険料 増収率	3.6%	0.5pt	0.0%	△3.6pt
正味損害率	59.1%	△3.5pt	61.8%	2.7pt
正味事業費率	32.5%	△0.7pt	32.6%	0.1pt
コンバインド・レシオ	91.6%	△4.2pt	94.4%	2.8pt
インカードロス（含む損害調査費）	16,035	△185	16,696	660
保険引受利益	439	152	900	460
資産運用損益	1,877	△221	1,532	△345
経常利益	2,296	△106	2,400	103
特別損益	△320	49	△160	159
当期純利益	1,450	164	1,740	289
＜除く家計地震・自賠責＞				
正味収入保険料 増収率	3.7%	0.6pt	0.2%	△3.5pt
正味損害率	56.1%	△3.7pt	58.5%	2.4pt
正味事業費率	34.5%	△0.8pt	34.6%	0.1pt
コンバインド・レシオ	90.6%	△4.5pt	93.1%	2.5pt
インカードロス（含む損害調査費）	13,219	△160	13,750	531

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	増収率	2016年度（予想）	増収率
火　災	4,101	11.6%	3,556	△13.3%
海　上	727	△0.2%	711	△2.2%
傷　害	2,045	△6.7%	2,004	△2.0%
自 動 車	13,174	2.0%	13,435	2.0%
自 賠 責	3,571	2.7%	3,528	△1.2%
そ の 他	3,374	9.7%	3,766	11.6%
合　計	26,995	3.6%	27,000	0.0%
除く家計地震・自賠責	23,409	3.7%	23,459	0.2%

正味損害率

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
火　災	53.8%	△12.9pt	68.6%	14.8pt
海　上	53.1%	1.9pt	57.3%	4.2pt
傷　害	56.0%	0.2pt	53.9%	△2.1pt
自 動 車	58.6%	△2.4pt	58.9%	0.3pt
自 賠 責	79.0%	△2.0pt	80.5%	1.5pt
そ の 他	49.1%	△2.5pt	53.0%	3.9pt
合　計	59.1%	△3.5pt	61.8%	2.7pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	△3.7pt	58.5%	2.4pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	13,219	△160	13,750	531
自然災害※2	681	408	625	△56
自然災害以外	12,538	△568	13,125	587

※1　インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2　「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）をいう。
　　ただし、2016年度における大雪の影響が軽微なため、これを含まない。（2015年度における大雪のインカードロスは 3億円）

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

社費・手数料

（億円）

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
保険引受社費	3,900	△58	3,937	36
損害調査費	1,485	44	1,481	△3
その他	187	8	196	8
社費合計	5,573	△5	5,615	41
人件費	2,919	55	2,949	29
物件費	2,384	△99	2,428	44
税金・拠出金等	269	38	237	△32
諸手数料及び集金費	4,862	164	4,860	△2

事業費率

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
正味手数料率	18.0%	0.0pt	18.0%	0.0pt
正味社費率	14.4%	△0.8pt	14.6%	0.2pt
正味事業費率	32.5%	△0.7pt	32.6%	0.1pt
同　（除く家計地震・自賠責）	34.5%	△0.8pt	34.6%	0.1pt

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
利息及び配当金収入	1,757	60	1,648	△109
積立保険料等運用益振替	△567	20	△548	19
ネット利息及び配当金収入	1,189	81	1,100	△89
有価証券売却損益	1,095	△4	638	△457
有価証券評価損	△139	△105	△60	79
有価証券償還損益	9	△5	△12	△21
金融派生商品損益	17	27	12	△4
その他	△294	△215	△147	148
資産運用損益	1,877	△221	1,532	△345

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	前期比	2016年度（予想）	前期比
公社債	307	△18	289	△18
株式	631	60	602	△ 29
外国証券	489	△7	528	38
その他有価証券	95	28	25	△70
貸付金	93	△14	78	△15
土地・建物	105	7	105	0
その他	34	4	22	△12
合計	1,757	60	1,648	△109

上：資料31　下：資料32

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　　広報・IR部

TEL： 03-5117-0311　　FAX: 03-5117-0605

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

http://www.ms-ad-hd.com